

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年8月1日
(第30期) 至 平成23年7月31日

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

第30期（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ティー・ワイ・オー

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月24日

【事業年度】 第30期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,912,496	31,118,767	29,483,435	26,492,439	22,642,341
経常利益 (千円)	585,926	1,452,728	125,548	584,201	906,523
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	210,011	620,405	△1,856,905	△322,831	688,374
包括利益 (千円)	—	—	—	—	689,591
純資産額 (千円)	2,276,553	3,451,087	1,399,795	447,797	2,421,967
総資産額 (千円)	16,112,716	24,966,632	22,965,299	13,950,760	14,075,377
1株当たり純資産額 (円)	69.32	84.42	6.41	9.40	38.66
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	6.93	21.38	△66.33	△10.98	14.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	6.68	20.55	—	—	13.95
自己資本比率 (%)	12.6	9.6	0.8	2.2	16.4
自己資本利益率 (%)	9.6	28.0	—	—	52.5
株価収益率 (倍)	31.5	7.5	—	—	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△445,698	159,326	174,455	△296,115	1,531,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△958,776	782,166	△366,801	3,518,821	11,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,481,912	△668,862	207,137	△2,190,566	△119,212
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,637,406	1,905,529	1,808,508	2,825,231	4,242,302
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	884 (63)	1,058 (109)	962 (98)	710 (78)	695 (75)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第28期及び第29期の自己資本利益率、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。

5 第28期の連結経営指標等の従業員数が前連結会計年度末に比べて96名減少しておりますが、主な要因といたしましては、ゲームソフト部門からの撤退及び株式会社動画工房がMBOにより当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。

6 第29期の連結経営指標等の従業員数が前連結会計年度末に比べて252名減少しておりますが、主な要因といたしましては、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式売却により当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。

7 第26期は、事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,647,938	2,276,128	2,455,777	4,960,364	17,997,295
経常利益 (千円)	492,535	256,022	309,031	477,412	856,041
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	431,398	542,545	△987,414	△1,167,856	425,133
資本金 (千円)	1,077,582	1,077,582	1,077,582	1,101,047	1,751,057
発行済株式総数 (株)	32,611,880	32,611,880	32,611,880	33,205,930	59,736,930
純資産額 (千円)	2,385,833	2,704,059	1,509,936	805,336	2,505,440
総資産額 (千円)	12,022,669	12,775,443	13,864,744	12,737,650	12,931,689
1株当たり純資産額 (円)	81.73	94.48	53.54	23.27	41.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (—)	4.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	14.24	18.70	△35.27	△39.73	8.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	14.16	18.61	—	—	8.61
自己資本比率 (%)	19.8	21.1	10.7	6.1	19.2
自己資本利益率 (%)	17.5	21.4	—	—	26.1
株価収益率 (倍)	15.3	8.6	—	—	9.1
配当性向 (%)	28.1	21.4	—	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	114 (4)	50 (12)	50 (11)	376 (27)	414 (35)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第28期及び第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。

5 第29期の提出会社の経営指標等の従業員数が前事業年度末に比べて326名増加しておりますが、主な要因といたしましては、株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サツフィルムズ、株式会社アイ・デイ、テオーリアコミュニケーションズ株式会社、株式会社TYO Administrationとの合併等に伴うものであります。

6 第26期は、事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	東京都港区六本木に株式会社ティー・ワイ・オーを設立。TV-CM制作事業を開始。
平成2年9月	ポスト・プロダクション事業を開始。
平成6年9月	コンピュータ・グラフィックス制作事業及びゲームソフト事業を開始。
平成9年9月	業務拡大に伴い、東京都品川区上大崎に本社を移転。
平成12年5月	音楽関連映像制作事業を開始。
平成14年4月	日本証券業協会に株式を登録。
平成14年10月	インタラクティブ・コンテンツ制作事業を開始。
平成15年9月	キャラクター制作事業を開始。
平成15年10月	アニメーション制作事業を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	インタラクティブ・コンテンツ制作事業の海外展開を開始。
平成18年10月	放送番組制作事業を開始。
平成19年7月	マーケティング・コミュニケーション事業を開始。
平成19年10月	株式会社円谷プロダクションをグループ化。
平成21年4月	ゲームソフト事業から撤退。
平成21年6月	ポスト・プロダクション事業を担っていた株式会社CRANK、株式会社ライトワークを消滅会社、株式会社ポスト・プロダクション・センターを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を株式会社TYOテクニカルランチに変更。
平成21年7月	アニメーション制作事業を担っていた株式会社ハルフィルムメーカーを消滅会社、株式会社ゆめ太カンパニーを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を株式会社TYOアニメーションズに変更。
平成22年2月	国際事業を担っていたTYO International B.V. の事業の全てを株式会社アイ・ディに譲渡し、両社の事業を統合した上で、TYO International B.V. の解散手続開始。(解散手続完了は平成22年6月)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年4月	株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの当社が所有する株式を譲渡した結果、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティア(並びに同社子会社である株式会社GEMBA及び魔法遣いに大切なこと製作委員会)は当社連結対象より除外。
平成22年7月	TV-CM事業を担っていた株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サソフィルムズ、マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社アイ・ディ及びテオリアコミュニケーションズ株式会社、並びにアドミニストレーション業務を担っていた株式会社TYO Administrationを当社に吸収合併。

年月	事項
平成22年8月	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社イーヴァム・インターナショナルを同事業を担う株式会社ゼオに吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場統合に伴う大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場
同	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社1st Avenueを当社に吸収合併。
平成22年12月	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社コラボを当社に吸収合併。
平成23年7月	スペインにおいてマーケティング・コミュニケーション事業を担っていたGreat Works, S.L. を解散する事を当社取締役会にて決議し、当社連結対象より除外。

(注) 平成23年8月に、アメリカにおいてマーケティング・コミュニケーション事業を担っていたGreat Works America Inc. を解散する事を当社取締役会にて決議いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を含む16社(当社、当社連結子会社14社及び持分法適用会社1社)により構成されております。

当社のセグメント別事業内容は次のとおりであります。

(TV-CM事業)

TV-CMの企画・制作、ポスト・プロダクション業務を行っております。

〔主な関係会社〕 当社、(株)TYO テクニカルランチ、(株)ルーデンス

(マーケティング・コミュニケーション事業)

国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告、並びにクロスメディア広告の企画・制作等を行っております。

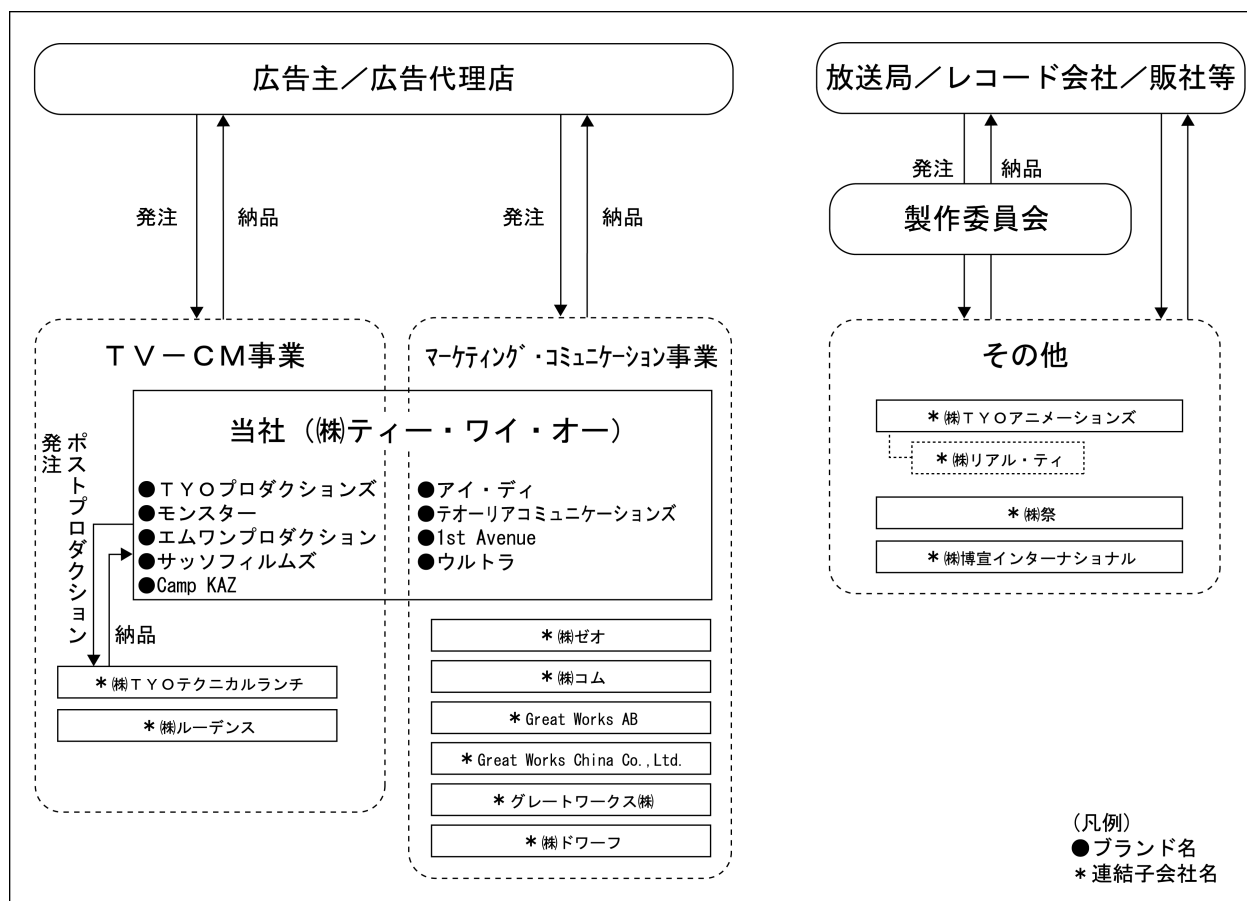
〔主な関係会社〕 当社、(株)ゼオ、(株)コム、Great works AB、Great Works China Co., Ltd.、グレートワークス(株)、(株)ドワーフ

(その他)

アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

〔主な関係会社〕 (株)TYOアニメーションズ、(株)祭、(株)博宣インターナショナル

事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 下記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) * 株式会社TYOテクニカルランチ (注)2	東京都港区	(千円) 80,000	TV-CM事業	100.0	資金貸付、役員 の兼任あり。
* 株式会社ゼオ	東京都渋谷区	(千円) 63,709	マーケティング・ コミュニケーション事業	100.0	資金貸付、役員 の兼任あり。
Great Works AB	Stockholm SWEDEN	(スウェーデンクローネ) 100,000	マーケティング・ コミュニケーション事業	60.0	資金貸付、役員 の兼任あり。
* 株式会社TYOアニメーションズ	東京都清瀬市	(千円) 10,000	その他	83.3	資金貸付、役員 の兼任あり。
その他10社					
(持分法適用関連会社) 1社					

(注) 1 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
TV-CM事業	346(53)
マーケティング・コミュニケーション事業	258(14)
その他	31(2)
全社(共通)	60(6)
合計	695(75)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の期末人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社のグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414 (35)	34.4	4	6,122,802

セグメントの名称	従業員数
TV-CM事業	237(24)
マーケティング・コミュニケーション事業	111(3)
その他	6(2)
全社(共通)	60(6)
合計	414(35)

- (注) 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の期末人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災等の影響により、生産や輸出の減少に伴う企業収益の悪化、個人消費の停滞等、厳しい状況の中で推移いたしました。当社が事業を展開している広告業界におきましても、一部の広告主において、震災の影響に伴う製品の生産・出荷停止により、広告出稿やキャンペーンの中止・延期が相次ぐなど、広告主各社の広告費支出への慎重な姿勢がみられ、厳しい経営環境となりました。

そのような事業環境のもと、当連結会計年度におきましては、当社グループの主要業務は広告コンテンツの企画・制作であると再認識し、本業への回帰を果たしました。昨年のグループ統合以来、当社のクリエイティブ力を源泉とした競争力を活かし、グループ一丸となり積極的な営業展開を図ってまいりました。その結果、厳しい市場環境にもかかわらず、創業以来最高の当期純利益を達成するなど、好決算を迎えることが出来ました。

売上高につきましては、前連結会計年度における子会社の連結除外の影響を受け22,642百万円（前年同期比14.5%減）となりました。しかしながら、TV-CM事業が好調に推移したことと、継続的な業務効率化及びコスト削減が寄与した結果、営業利益1,213百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益906百万円（前年同期比55.2%増）、当期純利益688百万円（前年同期は322百万円の当期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額230百万円が含まれております。

セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

《TV-CM事業》

	平成23年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	16,148,956	—	—
(外部売上高)(千円)	16,101,082	—	—
(セグメント間売上)(千円)	47,874	—	—
営業費用(千円)	13,250,683	—	—
営業利益(千円)	2,898,272	—	—

(注) 当連結会計年度において、セグメント変更しているため、増減及び前年同期比は記載しておりません。

本年3月に発生した東日本大震災等の影響により、第4四半期においては、案件の延期・失注等の影響を受けました。しかしながら、昨年実施したグループ統合により、機動的且つ迅速に震災に対応できたこと、継続的な業務の効率化及びコスト削減が寄与したこと、第3四半期までの好調に後押しされたことにより、売上、利益ともに業績目標を大幅に上回るなど好調に推移いたしました。

なお、5月以降、広告主の広告需要も徐々に回復しており、足元の受注状況は、堅調に推移しております。

以上の結果、TV-CM事業は、売上高16,148百万円、営業利益2,898百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額37百万円が含まれております。

《マーケティング・コミュニケーション事業》

	平成23年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	5,946,478	—	—
(外部売上高)(千円)	5,715,009	—	—
(セグメント間売上)(千円)	231,469	—	—
営業費用(千円)	5,964,258	—	—
営業損失(千円)	△17,779	—	—

(注) 当連結会計年度において、セグメント変更しているため、増減及び前年同期比は記載していません。

当事業の国内部門におきましては、第3四半期までは、売上、利益ともに業績目標を達成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、震災の影響により、第4四半期において、外資系広告主の撤退及び案件の中止、国内イベント・プロモーションの延期等の影響を一部受けました。

当事業の海外部門におきましては、赤字になるなど、売上、利益ともに業績目標大幅未達となり、連結利益の圧迫要因となりました。なお、Great Works S.L. (スペイン) を当連結会計年度において、Great Works America Inc. (アメリカ) を平成23年8月に、それぞれ解散する決議をいたしました。海外部門につきましては、海外進出する日系企業を広告面でサポートする当社の成長分野と捉えておりますが、不採算子会社を閉鎖することで赤字要因を解消し、経営資源を成長市場(アジア圏等)に投下することで、早期の業績貢献を目指してまいります。

以上の結果、マーケティング・コミュニケーション事業の売上高は5,946百万円、営業損失は17百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額193百万円が含まれております。

《その他》

	平成23年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	891,389	—	—
(外部売上高)(千円)	826,249	—	—
(セグメント間売上)(千円)	65,140	—	—
営業費用(千円)	901,057	—	—
営業損失(千円)	△9,667	—	—

(注) 当連結会計年度において、セグメント変更しているため、増減及び前年同期比は記載していません。

その他の事業全体では、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。なお、当社は平成23年9月15日開催の当社取締役会において、平成23年10月21日開催予定の当社株主総会で承認されることを条件に、放送番組の企画・制作等を手掛ける(株)博宣インターナショナルを、当社に吸収合併することを決議いたしました。

以上の結果、その他は、売上高891百万円、営業損失9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	平成22年7月期	平成23年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△296,115	1,531,703	1,827,818
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,518,821	11,653	△3,507,168
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,190,566	△119,212	2,071,354
現金及び現金同等物に係る換算差額(千円)	△15,416	△914	14,501
現金及び現金同等物の増減額(千円)	1,016,723	1,423,229	406,506
連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(千円)	—	△6,158	△6,158
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	1,808,508	2,825,231	1,016,723
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,825,231	4,242,302	1,417,071

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加し、当連結会計年度末には4,242百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,531百万円（前年同期は296百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、関係会社整理損失引当金、関係会社株式売却益及び売上債権の減少、前受金の増加等の増加要因がある一方で、貸倒引当金、出資金償却、債権売却損及びたな卸資産の増加、未払金の減少といった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11百万円（前年同期比99.7%減）となりました。これは主に貸付金の回収の減少及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の減少といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は2,190百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入及び長期借入金の返済による支出減少といった増加要因がある一方で、短期借入金の純増減額の減少といった減少要因によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
TV-CM事業	16,076,805	—	4,848,624	—
マーケティング・コミュニケーション事業	5,821,094	—	1,372,026	—
その他	951,903	—	421,640	—
合計	22,849,803	—	6,642,291	—

- (注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度からセグメントを変更しているため、前年同期比は記載していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	前年同期比(%)
TV-CM事業(千円)	16,101,082	—
マーケティング・コミュニケーション事業(千円)	5,715,009	—
その他(千円)	826,249	—
合計(千円)	22,642,341	—

- (注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度からセグメントを変更しているため、前年同期比は記載していません。
 4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	6,111,457	23.1	6,053,804	26.7
株式会社博報堂	3,014,943	11.4	2,602,399	11.5

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画を実行するために、下記の課題に取り組んでまいります。

①人材への投資

当社が事業を展開しております広告業界におきましては、人材が最も重要な要素の一つであります。当社の中期経営計画において、最重要投資領域として人材への投資（人材獲得及び教育等）を行い、下記の通りそれぞれの課題に対処してまいります。

a. 人材の積極採用

クリエイティブ及び営業力の強化を達成するために、クリエイター人員、営業人員、制作人員の積極的な採用を行ってまいります。

b. 人事教育及び早期登用の実施

人材交流、各種勉強会の実施等により、人事教育制度を充実してまいります。また、優秀な人員の早期登用制度の導入により、流動的且つ機動的なキャリアパスを実施してまいります。

c. 離職率の低減

上述の人事教育及び早期登用等を促進することにより、離職率を低減し、人材活性化に繋げてまいります。

②コスト削減

当社は、平成23年6月に、購買管理部を新たに立ち上げました。そこでTV-CMの制作に係る原価を一元的に管理し、グループ内製化及び仕入の集中発注を推し進めることで原価削減し、徹底的なコスト削減を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債依存度について

当社は、最重要経営課題の一つに「財務基盤の強化」を掲げ、前連結会計年度において8,964百万円あった有利子負債（リース債務除く）を、当連結会計年度末時点において7,757百万円にまで圧縮するなど、財務の健全化を図っております。また、当社は平成23年8月5日付けで総額6,850百万円のシンジケートローン契約を締結し、当社グループの全借入金の借換えを実現いたしました。これにより、安定的且つ機動的な資金調達が可能となり、また有利子負債依存度も大幅に低下する見込です。今後も引き続き、有利子負債の圧縮を図るとともに、中期経営計画の達成により自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。しかしながら、当連結会計年度末時点においては、連結総資産に対する有利子負債依存度が55%と、依然として高い水準となっております。

②特定の取引先に対する依存度について

当社グループの主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社電通が26.7%、株式会社博報堂が11.5%と比較的高くなっております。当社グループの販売実績において、TV-CM事業の占める割合（平成23年7月期実績71.1%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[最近2連結会計年度の主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合]

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	6,111,457	23.1	6,053,804	26.7
株式会社博報堂	3,014,943	11.4	2,602,399	11.5

③企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

景況観と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従いまして、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

④株式の希薄化について

当社は、平成23年1月30日付けで、当社グループの役職員にインセンティブ・プランとして、5,989,500株のストック・オプションを発行いたしました。なお、当社は、平成23年10月21日開催予定の定時株主総会において、定款の一部変更に関する議案が承認されることを条件に、発行可能株式総数を、発行済株式総数（自己株式控除後）に当該ストック・オプションの現在の残高数を足した株式数まで減少させる予定です。これにより、1株利益の希薄化を防ぐ考えではありますが、将来的にストック・オプションの権利行使がなされた場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑤人材確保及び育成について

当社グループの主事業である広告映像の制作は、ノウハウや経験、高いクリエイティブ力等が求められ、これらの要素を兼ね備えた人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社グループでは、事業部門間での交流や各種勉強会の開催等による人材育成、並びに前述の「④株式の希薄化について」に記載の通り、各種のインセンティブ・プランを実行することで、優秀な人材の確保に努め、人材が社外に流出することを防いでおります。しかしながら、必要な人材の確保及び育成ができなかった場合、あるいは、人材が社外流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当社は、平成23年7月31日現在で取引金融機関10行と事業資金を目的とした短期借入金及び長期借入金の借入を行っていましたが、有利子負債の圧縮、借入れ条件の改善等を目的として、すべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとしてシンジケートローン契約を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行するとともに、取引金融機関10行からの借入を繰上返済致しました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）Ⅱ. シンジケートローン契約の締結について」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて124百万円増加し、14,075百万円となりました。現金及び預金、仕掛品、繰延税金資産の増加要因である一方で、売上債権、出資金及びのれん等の減少要因によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,849百万円減少し、11,653百万円となりました。借入金の返済による減少、未払法人税、リース債務減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,974百万円増加し、2,421百万円となりました。第三者割当増資の実施に伴う資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益の計上が主な要因となっております。

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、前年同期比738百万円増加し、9,712百万円となっております。主な要因は、現金及び預金が1,417百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が831百万円減少したものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前年同期比613百万円減少し、4,362百万円となっております。

固定資産のうち有形固定資産は、前年同期比59百万円減少し、2,031百万円となっております。主な要因は、老朽化資産等の除却によるものであります。

無形固定資産は、前年同期比354百万円減少し、805百万円となっています。主な要因は、のれんの償却及び減損損失によるものであります。

投資その他の資産は、前年同期比198百万円減少し、1,524百万円となりました。主な要因は、差入保証金、長期貸付金の減少及び既存出資金の償却によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債は、前年同期比2,416百万円増加し、7,118百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定長期借入金への変更により増加したものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債は、前年同期比4,265百万円減少し、4,534百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済及び1年内返済予定長期借入金への変更により減少したものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産は、前年同期比1,974百万円増加し、2,421百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資の実施に伴う資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益の計上により増加したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、当社グループの主要業務は広告コンテンツの企画・制作であると再認識し、本業への回帰を果たしました。昨年のグループ統合以来、当社のクリエイティブ力を源泉とした競争力を活かし、グループ一丸となり積極的な営業展開を図ってまいりました。その結果、厳しい市場環境にもかかわらず、創業以来最高の当期純利益を達成するなど、好決算を迎えることが出来ました。

売上高につきましては、前連結会計年度における子会社の連結除外の影響を受け22,642百万円（前年同期比14.5%減）となりました。しかしながら、TV-CM事業が好調に推移したことと、継続的な業務効率化及びコスト削減が寄与した結果、営業利益1,213百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益906百万円（前年同期比55.2%増）、当期純利益688百万円（前年同期は322百万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1（業績等の概要）に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は232百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) TV-CM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、撮影機材及び映像編集機材等の増加を中心とする総額152百万円の投資を実施しました。

なお、旧設備の処分により23百万円の設備の除却を致しました。

(2) マーケティング・コミュニケーション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、移転に伴う設備等の増加を中心とする総額62百万円の投資を実施しました。

なお、移転に伴う旧設備の処分により25百万円の設備の除却を致しました。

(3) その他

設備投資額が僅少なため、省略いたします。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、業務効率の向上を中心とする総額14百万円の投資を実施しました。

なお、旧設備の処分により25百万円の設備の除却を致しました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	事務所	288,857	530,920 (560.45)	5,046	10,345	835,170	60 [6]
TYO新館 (東京都目黒区)	TV-CM 事業	事務所	15,879	—	2,469	4,524	22,874	—
TYO青葉台 (東京都目黒区)	マーケティ ング・コミ ュニケーシ ョン事業	事務所	21,931	—	5,070	12,772	39,773	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱TYOテクニカルランチ	本社 (東京都港区)	TV-CM 事業	事務所 映像編集設 備	81,360	—	210,062	86,783	378,205	95 [29]
㈱TYOテクニカルランチ	八幡山機材セ ンター (東京都世田 谷区)	TV-CM 事業	事務所 照明機材	28,865	179,500 (398.22)	16,266	16,555	241,187	—
㈱ゼオ	本社 (東京都渋谷 区)	マーケティ ング・コミュニ ケーション事 業	事務所等	55,486	122,991 (138.71)	4,369	452	183,299	48 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

- 2 従業員は就業人員であり、[]内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人員数を外数で記載しております。
- 3 提出会社のTYO新館は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費を含む。ただし国内子会社への転貸に係る部分を除く)は、86,820千円であります。
- 4 提出会社のTYO青葉台は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費を含む。ただし国内子会社への転貸に係る部分を除く)は、38,178千円であります。
- 5 上記の国内子会社及びその他の国内子会社は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費含む)は、次のとおりであります。

会社名	年間賃借料(千円)
㈱TYOテクニカルランチ	134,667
その他の国内子会社	84,376

6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社	事務機器等	11,093	7,162

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱TYOテクニカル ランチ	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ソリ ューション事業	映像編集設備等	33,689	30,542

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

(注) 平成23年10月21日開催の当社定時株主総会での承認に基づき、発行可能株式総数が24,439,033株減少し、65,440,967株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	59,736,930	59,736,930	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第8回新株予約権(平成22年6月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	9,430個	9,430個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,715,000株	4,715,000株
新株予約権の行使時の払込金額	52円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月15日から 平成33年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52円 資本組入額 26円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成23年1月14日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」等に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の行使価額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

当初権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。

⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑦ 新株予約権の取得の事由および条件

当社は、新株予約権者又はその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得するものとします。

第9回新株予約権(平成22年10月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	1,979個	1,979個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	989,500株	989,500株
新株予約権の行使時の払込金額	52円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月15日から 平成33年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52円 資本組入額 26円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成23年1月14日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」等に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する乙に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の行使価額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

当初権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。

⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑦ 新株予約権の取得の事由および条件

当社は、新株予約権者又はその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	35,000	32,611,880	630	1,077,582	642	679,698
平成22年6月30日 (注)2	594,050	33,205,930	23,464	1,101,047	23,464	703,163
平成22年12月30日 (注)3	26,531,000	59,736,930	650,009	1,751,057	650,009	1,353,172

(注) 1 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 35,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、12千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

2 当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、新規に594,050株を発行しております。

発行価格 79円

資本組入額 39円50銭

3 インテグラル1号投資事業有限責任組合に対して第三者割当増資を実施しております。

発行株数 26,531,000株

払込金額 49円

資本組入額 24.5円

4 平成23年10月21日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,353,172千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	13	23	6	2	2,407	2,454	—
所有株式数(単元)	—	3,306	1,408	65,247	331	40	49,118	119,450	11,930
所有株式数の割合(%)	—	2.76	1.17	54.62	0.27	0.03	41.12	100.00	—

- (注) 1 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 2 自己株式463株は「単元未満株式の状況」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インテグラル1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	26,531	44.41
吉田博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	9.03
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	4,887	8.18
木村克巳	東京都大田区	3,385	5.66
三隅研二	東京都国立市	2,117	3.54
早川和良	東京都大田区	2,061	3.45
柿本秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,314	2.20
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	978	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	0.83
株式会社サウンド・シティ	東京都港区麻布台2丁目2番1号	400	0.66
計	—	47,574	79.63

- (注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 2. インテグラル1号投資事業有限責任組合は、平成22年12月30日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主となっております。これに伴い、吉田博昭、フィールズ株式会社及び木村克巳は主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,000	119,450	—
単元未満株式	普通株式 11,930	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	59,736,930	—	—
総株主の議決権	—	119,450	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式463株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成22年6月24日臨時株主総会決議

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成22年10月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成22年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 42名、子会社取締役及び子会社従業員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	463	—	463	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。財務基盤の強化と新たな成長領域の育成のための先行投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、当事業年度につきましては、依然として利益剰余金がマイナスであるため、配当を見送らせて頂く見込みです。また、次期につきましても財務基盤の強化のため、無配とさせていただく予定です。なお、当社は平成23年10月21日開催の定時株主総会において、資本準備金を取り崩し利益剰余金の欠損填補に充当することを決議いたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、今後は早期復配に向けて業績回復を目指し努力いたす所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	679	290	157	99	108
最低(円)	199	118	75	35	30

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 第26期は事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	86	108	72	72	95	86
最低(円)	51	38	58	60	62	71

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
代表取締役 社長		吉田 博昭	昭和24年8月22日生	昭和50年3月 日本天然色映画(株)入社 昭和57年4月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 平成15年9月 (株)ドワーフ取締役(現任) 平成17年2月 (株)TYOアニメーションズ取締役 (現任)	(注) 4	5,399
専務取締役		早川 和良	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 日本天然色映画(株)入社 昭和57年4月 当社設立 常務取締役 平成15年8月 (株)Camp KAZ代表取締役社長 平成22年7月 当社専務取締役 クリエイティブ・ センター担当(現任)	(注) 4	2,061
常務取締役		蛭原 潤	昭和34年12月14日生	昭和56年4月 (株)東京コマースフィルム入 社 昭和61年7月 当社入社 平成19年8月 (株)TYOプロダクションズ代表取締 役員副社長 同 当社取締役 平成19年10月 (株)TYOテクニカルランチ取締 役(現任) 平成22年7月 当社常務取締役 第1セグメン ト担当(現任) 平成22年8月 (株)ゼオ取締役(現任) 平成23年9月 Great Works China., co. ltd董事 (現任)	(注) 4	32
常務取締役		福田 和重	昭和28年5月10日生	昭和55年2月 (株)シーエムランド入社 平成7年4月 当社入社 平成19年8月 (株)TYOプロダクションズ代表取締 役員副社長 同 当社取締役 平成22年7月 当社常務取締役 第1セグメン ト担当(現任) 平成22年8月 (株)ドワーフ取締役(現任)	(注) 4	75
常務取締役		森本 研二	昭和45年6月6日生	平成9年4月 (株)ビーディ入社 平成11年8月 当社入社 平成14年10月 (株)ティー・ワイ・オーインタラク ティブデザイン取締役 平成17年10月 同社取締役副社長 平成18年10月 (株)ティー・ワイ・オーインタラク ティブデザイン代表取締役社長 平成19年8月 当社取締役 平成20年10月 (株)コム取締役(現任) 平成22年7月 当社常務取締役 第2セグメント 担当(現任) 平成22年8月 (株)ゼオ取締役(現任) 平成23年7月 グレートワークス(株)取締役 (現任) 同 (株)ドワーフ取締役(現任) 平成23年8月 Great Works AB取締役(現任) 平成23年9月 Great Works China., Co. ltd董事 (現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)3
常務取締役	経営戦略本部長	上窪 弘晃	昭和45年1月1日生	平成4年4月 (株)富士銀行入行 平成14年6月 当社入社 平成17年7月 当社経営企画部 部長 平成19年7月 (株)ゼオ取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役 経営戦略本部長(現任) 平成19年11月 (株)ルーデンス取締役(現任) 平成21年7月 (株)TYOアニメーションズ取締役(現任) 平成22年7月 当社常務取締役 管理セグメント担当(現任) 平成22年8月 (株)コム取締役(現任)	(注)4	62
取締役		寶田 晴夫	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 日本天然色映画(株)入社 昭和59年5月 当社入社 平成5年12月 (株)サッソフィルムズ設立 取締役 平成7年10月 同社代表取締役社長 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成19年11月 (株)ルーデンス取締役(現任) 平成20年8月 (株)リン・フィルムズ代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社第1セグメント担当(現任)	(注)4	107
取締役		田内 健弥	昭和36年9月28日生	昭和62年4月 (株)モーニング入社 平成14年7月 (株)エムワンプロダクション入社 同 同社取締役 平成20年9月 同社代表取締役社長 平成21年2月 (株)TYOテクニカルランチ取締役(現任) 平成22年7月 当社取締役 第1セグメント担当(現任)	(注)4	31
取締役		木場田 光一	昭和34年4月1日生	昭和56年2月 (株)東洋シネマ入社 昭和62年2月 日本天然色映画(株)入社 昭和63年5月 (株)葵プロモーション入社 平成14年9月 (株)モンスターフィルムズ入社取締役 平成22年2月 (株)モンスター・ウルトラ代表取締役 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注)4	66
取締役		亀田 勝己	昭和42年2月24日生	平成元年4月 当社入社 平成12年4月 当社第三制作グループ・グループ長 平成14年4月 当社プロダクション3 執行役員 平成18年10月 (株)1st Avenue設立 代表取締役社長 平成22年7月 当社取締役 第2セグメント担当(現任)	(注)4	21
取締役		上保 大輔	昭和44年6月9日生	平成3年10月 フリーランスのコピーライターとして活動 平成6年6月 (株)日本アドシステム入社 平成11年6月 テオーリアコミュニケーションズ(株)設立 取締役 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成22年7月 当社取締役 第2セグメント担当(現任) 平成22年8月 (株)コム取締役(現任) 平成23年1月 グレートワークス(株)取締役(現任) 平成23年9月 Great Works China., Co. Ltd 董事長(現任)	(注)4	176

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
取締役	内部統制監 理本部長 兼業務統括 本部長	森島 慶介	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 ㈱円谷エンタープライズ入社 昭和51年1月 ㈱婦人生活事業部(現㈱クックア ンドライフ社)入社 平成2年6月 同社営業部長 平成5年11月 当社監査役 平成14年4月 ㈱クックアンドライフ社執行役 員 平成15年9月 ㈱ドワーフ監査役(現任) 平成20年10月 当社取締役・ 内部統制管理本部長(現任) 同 ㈱祭取締役(現任) 同 ㈱博宣インターナショナル取締 役(現任) 平成22年8月 当社業務統括本部長(現任)	(注) 4	15
取締役	経理統括部 長	横渡 寛 (注) 1	昭和44年12月30日	平成13年4月 当社入社 平成15年10月 ㈱TYO Administration (現当社) 経理統括部へ転籍 平成17年11月 ㈱TYO Administration 経理統括部長 平成19年8月 当社財務戦略本部経理統括部長 平成20年10月 ㈱コム監査役(現任) 平成22年7月 当社財務経理統括本部 執行役 員 経理統括部長 平成22年9月 ㈱リン・フィルムズ監査役 (現任) 平成23年7月 ㈱ゼオ取締役(現任) 同 グレートワークス㈱取締役 (現任) 平成23年8月 当社経理統括部執行役員 経理統括部長(現任) 同 ㈱TYOテクニカルランチ取締役 (現任) 平成23年10月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
非常勤 取締役		権藤 和幸	昭和32年12月11日生	昭和53年4月 日本天然色映画㈱入社 平成2年9月 ㈱ポスト・プロダクション・セ ンター(現㈱TYOテクニカルラン チ)入社 同 同社常務取締役 平成12年11月 同社ポスト・プロダクション事 業本部長 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成21年6月 ㈱TYOテクニカルランチ代表取締 役社長(現任) 平成22年11月 ㈱ルーデンス取締役(現任)	(注) 4	52
社外取締役		鈴木 愛作	昭和46年11月13日	平成6年4月 J.P. モルガン入社 平成13年3月 ユニゾン・キャピタル㈱入社 平成16年6月 ㈱東ハト監査役 平成17年6月 ㈱コスモスイニシア監査役 平成19年6月 コバレントマテリアル㈱取締役 平成19年9月 インテグラル㈱ 取締役パートナー 平成22年11月 ㈱シカタ取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注) 4 (注) 8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
社外取締役		辺見 芳弘	昭和32年10月7日	昭和55年4月 三井物産㈱入社 平成2年8月 ポストンコンサルティング グループ入社 平成10年4月 同社パートナー 平成10年6月 アディダスジャパン㈱営業・ マーケティング業・ マーケティング担当オフィサー 平成13年4月 同社副社長 平成16年6月 ㈱東ハト代表取締役社長 平成19年9月 インテグラル㈱取締役 パートナー (現任) 平成21年12月 ㈱ヨウジヤマモト取締役会長 (現任) 平成22年11月 ㈱シカタ代表取締役 平成22年12月 当社取締役 (現任) 平成23年2月 ㈱シカタ取締役 (現任)	(注) 4 (注) 8	—
常勤監査役		松田 秀次郎 (注) 2	昭和13年4月17日生	平成4年12月 日本モレックス㈱入社 北アジア地域担当フィナンシャル ディレクター兼財務本部長 平成11年10月 当社常勤監査役(現任) 同 ㈱祭監査役(現任) 平成21年6月 ㈱TYOテクニカルランチ監査役 (現任) 平成21年7月 ㈱TYOアニメーションズ監査役 (現任) 平成22年8月 ㈱ゼオ監査役(現任)	(注) 5	38
監査役		水戸 重之 (注) 2	昭和32年5月9日生	平成元年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成2年10月 TMI 総合法律事務所勤務 平成8年4月 中央大学法学部兼任講師(現任) 平成9年9月 米国ミネソタ大学ロースクール 客員研究員 平成11年4月 TMI 総合法律事務所のパート ナーに就任(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任) 平成16年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤 講師(現任) 平成18年3月 ㈱タカラトミー監査役(現任) 平成18年4月 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院)非常勤講師(現任) 平成18年5月 ㈱ブロッコリー監査役(現任) 平成18年6月 吉本興業㈱監査役(現任) 平成22年1月 ㈱湘南ベルマーレ取締役(現任)	(注) 5	5
監査役		萩原 義春 (注) 2	昭和44年2月4日生	平成5年10月 司法書士高橋美重子事務所入所 平成6年5月 司法書士登録 平成9年4月 ベックワンパートナーズ総合事 所・司法書士萩原義春事務所開 設 平成17年10月 アカデミーキャピタルインベ ストメント株式会社社外監査役(現 任) 平成20年10月 当社監査役(現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
監査役		小久保 崇 (注) 2	昭和49年 1月18日	平成12年10月 第一東京弁護士会に弁護士登録 同 西村総合法律事務所(現西村あ さひ法律事務所)勤務 平成18年 4月 米国デューク大学ロースクール 卒業 平成18年 9月 クリアリー・ゴッドリーブ・ス ティーン&ハミルトン法律事務 所(ニューヨーク)勤務 平成20年12月 仏国インシアード(INSEAD)卒業 平成21年 2月 インテグラル(株)アソシエイト (現任) 平成21年12月 (株)ヨウジヤマモト執行役員 (現任) 平成23年10月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計						8147

- (注) 1 平成23年10月21日開催の第30期定時株主総会において、新たに取締役として就任しております。
2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年 7月31日現在の所有株式数を記載しております。
4 平成22年10月28日開催の第29期定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 平成22年10月28日開催の第29期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7 平成23年10月21日開催の第30期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
應本 健	昭和53年 4月14日生	平成17年10月 東京弁護士会に弁護士登録 同 TMI 総合法律事務所勤務	—

- (注) 1 上記の補欠監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2 補欠監査役應本 健氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3 補欠監査役應本 健氏は、社外監査役としての要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制について

企業統治の体制の概要、並びに企業統治の体制を採用する理由

当社は委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しておりますが、現行の企業統治形態は、機動的な経営意思の決定、並びに内部統制、コンプライアンス及びリスク管理の面で十分に機能しているものと判断しております。当社の会社機関の内容は下記の通りです。

a 取締役会

取締役会は月1回開催し、更に必要に応じて臨時取締役会を開催することで、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。グループ各社においても、取締役会を月1回開催しております。また、当社の取締役は各グループ会社及び事業部の代表取締役、取締役及び監査役として兼務し、グループ統括、内部統制を強化しております。

b 監査役会

監査役会は四半期に1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。また、内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関する提言を行っております。

② 内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・内部監査を所管する「内部統制監理本部」を置き、当社及びグループ各社の事業活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性の観点から検討・評価し、法令及び定款の適合性を確保する。
- ・内部統制監理本部長が任命する監査担当者は、重要な会議への出席ができる。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報・文書については、会社規則に定めるところにより、適正に保存・管理する。
- ・監査役が求めたときは、いつでも当該情報・文書を閲覧又は謄写に供する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・組織横断的なリスク状況の監視・全社的対応は、当社内部統制監理本部、経営戦略本部内経営企画部、経理統括部と業務統括本部が連携の上で行う。
- ・各取締役は、自己の分掌範囲について責任をもってリスクの管理を行う。
- ・重要事項については、取締役会で審議を要する。
- ・災害等に係るリスクについては、緊急事態発生時に無計画な指示・行動に起因する混乱を回避し業務の早期回復を行うため、「大規模震災発生時等における対応規程」を定め、グループにおける統一的な危機管理対応がとれる体制とする。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及びグループ各社は、取締役会を月1回開催し、更に必要に応じて臨時取締役会を開催することで、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
 - ・当社においては、執行役員制を採用し、執行役員は取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示に基づき、責任をもって執行に当たる。
 - ・グループ内部統制機能を強化するため、当社の取締役又は執行役員は、各グループ会社及び事業部門の代表取締役、取締役、執行役もしくは監査役を兼務する。
- e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及びグループ会社の管理担当部門を置き、関係会社管理規程を定めて、状況に応じて必要な管理を行う。
 - ・グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役会の監査業務については、内部統制監理本部が補助する。
 - ・内部統制監理本部長は、グループ内部監査規程に基づいて、補助すべき使用人(監査担当者)を必要に応じて任命できる。
- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役は、監査担当者がその職務を遂行する上で不当な制約を受けないよう配慮しなければならない。
 - ・監査担当者は、その職務遂行上不当な制約を受けたときは内部統制監理本部又は監査役に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができる。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるとき、役員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - ・内部統制監理本部は、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告する。
 - ・監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。また、取締役及び使用人は、監査役会の要求があった場合は、監査役会に出席し、必要な資料を添えて説明しなければならない。
 - ・監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、経営活動の障害となる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とする。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、当社業務統括本部内業務統括部を対応統括部署として、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行うとともに、警察、弁護士などの外部専門機関と連携して、反社会的勢力による被害防止に向けた体制整備に努めている。

③ 内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係

a 内部監査

グループ全体の内部監査は、監査役4名との連携の中で内部統制監理本部(内部統制監理本部長1名及び従業員1名)が担当しており、「グループ内部監査規定」に基づき、監査を実施しております。

b 監査役監査

監査役4名(うち1名は公認会計士)が、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び内部統制監理本部との連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。また、監査業務については内部統制監理本部が補助し、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告するなど、連携を図っております。

c 会計監査

会計監査人は当社の監査役に対し、会計監査内容について説明を行うとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また会計監査については、会社法及び金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、海南監査法人の監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 真船 洋一郎

指定社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等3名であります。

d 社外役員との責任限定契約について

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該条項の損害賠償責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

e 役員報酬の内容

	取締役	監査役(うち社外監査役)	全役員(うち社外役員)
月例報酬	16名 524,538千円 (一) (一)	3名 22,320千円 (3名) (22,320千円)	19名 546,858千円 (3名) (22,320千円)
賞与	—	—	—
合計	16名 524,538千円 (一) (一)	3名 22,320千円 (3名) (22,320千円)	19名 546,858千円 (3名) (22,320千円)

- (注) 1 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労金の引当繰入額24百万円、ストック・オプションによる報酬額20百万円が含まれております。
- 2 監査役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労金の引当繰入額1百万円が含まれております。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の臨時株主総会において年額11億円以内と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成13年12月25日開催の第20期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
- 5 取締役及び監査役の報酬等の決定に係る方針については、特に定めはございません。
- 6 上記報酬額のほか、平成22年10月28日開催の第29期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金として退任取締役2名に対して61百万円を支給しております。

f 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内に限定することができる旨定款に定めております。

g 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

h 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

i 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

j 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外取締役は2名であり、当社株式の44.41%を所有するインテグラル1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるインテグラル株式会社の取締役を兼務しております。

当社の社外監査役は4名であり、内1名の所属する法律事務所と当社との間に顧問契約があり、内1名は当社株式の44.41%を所有するインテグラル1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるインテグラル株式会社の出身です。なお、いずれの社外取締役及び監査役も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

k 社外取締役及び社外監査役の機能、役割、選任について

当社の社外取締役2名は、当社の筆頭株主であるインテグラル1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるインテグラル株式会社の取締役を兼務しております。企業経営や金融に関する知見及びノウハウを生かすことにより、当社の業績及び企業価値の向上、並びに当社の経営体制及びガバナンス体制の強化を図るため選任しております。

当社の社外監査役は、公認会計士、弁護士、司法書士の資格を有する4名から構成されております。社外監査役のうち、松田秀次郎氏は大阪証券取引所が定める独立役員であり、他3名につきましても、一般株主との利益相反は生じないものと判断しております。社外監査役の選任につきましては、会計、財務及び法律等の分野での知見を活かして監査を行っていただける方を中心に選任しておりますが、当社と致しましては、社外監査役4名は、それぞれの分野での豊富な知識と経験を生かし、取締役及びその業務執行に対しての監督機能を果たしていると考えております。社外監査役は、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び内部統制監理本部との連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。また、監査業務については内部統制監理本部が補助し、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告するなど、連携を図っております。

1 株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 74,894千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

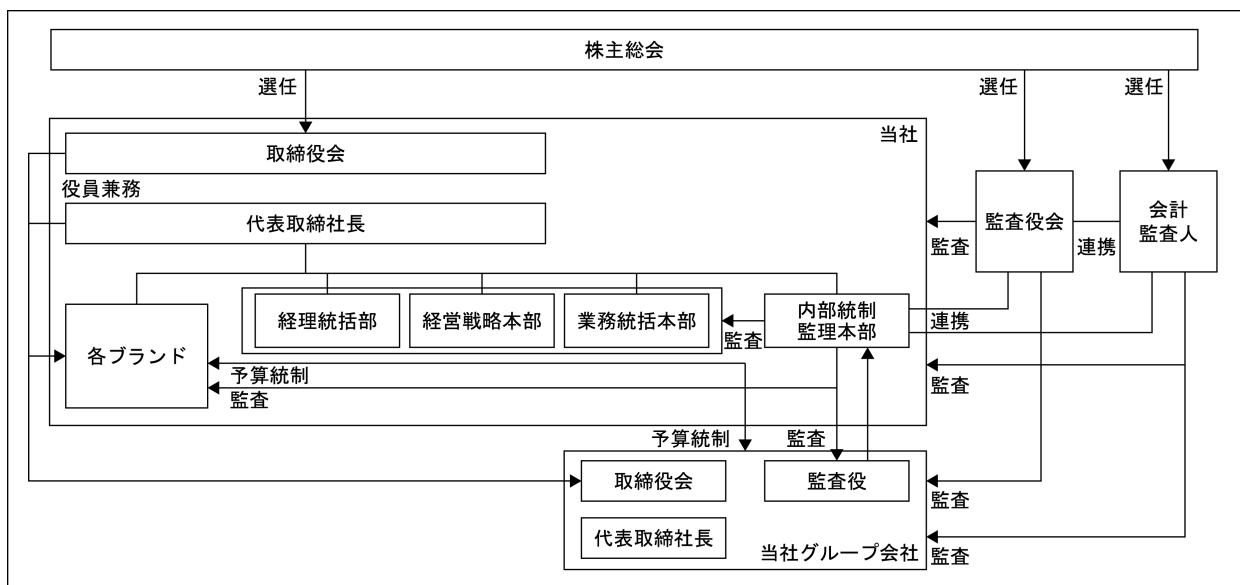
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	80,000	68,000	取引関係の維持強化のため
(株)IGポート	150	5,625	取引関係の維持強化のため
(株)びえろ	10,000	17,000	取引関係の維持強化のため
(株)葵プロモーション	500	224	取引関係の維持強化のため
(株)メルサット	190	0	取引関係の維持強化のため
Grouek S. a. r. l	36	2,032	取引関係の維持強化のため
(株)電通	32	68	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	4	490	取引関係の維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	128,000	50,176	取引関係の維持強化のため
(株)IGポート	150	6,982	取引関係の維持強化のため
(株)びえろ	10,000	17,000	取引関係の維持強化のため
(株)葵プロモーション	500	223	取引関係の維持強化のため
(株)メルサット	190	0	取引関係の維持強化のため
(株)電通	32	77	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	4	436	取引関係の維持強化のため

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

当社グループのグループ・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	46,200	—	39,711	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46,200	—	39,711	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありません。

なお、報酬については、事業の規模・特性、監査時間等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、有価証券報告書提出日現在、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加することにより、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,231	4,242,302
受取手形及び売掛金	※2 4,035,334	※2 3,203,695
仕掛品	1,295,058	1,446,093
原材料及び貯蔵品	4,153	4,623
繰延税金資産	227,469	367,684
その他	596,197	449,304
貸倒引当金	△8,719	△776
流動資産合計	8,974,725	9,712,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,538,326	1,451,123
減価償却累計額	△779,823	△744,801
建物（純額）	※1 758,503	※1 706,322
土地	※1 864,081	※1 864,081
リース資産	351,848	467,653
減価償却累計額	△81,079	△203,528
リース資産（純額）	270,768	264,124
その他	670,055	603,770
減価償却累計額	△471,747	△406,374
その他（純額）	198,307	197,396
有形固定資産合計	2,091,661	2,031,925
無形固定資産		
のれん	1,047,662	714,376
その他	113,143	91,543
無形固定資産合計	1,160,805	805,920
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 128,439	※3 108,168
出資金	101,228	15,984
関係会社出資金	189,515	157,095
長期貸付金	719,490	695,200
繰延税金資産	4,734	32,554
保険積立金	781,870	812,107
差入保証金	440,842	354,959
その他	212,188	240,376
貸倒引当金	△854,740	△891,841
投資その他の資産合計	1,723,568	1,524,605
固定資産合計	4,976,035	4,362,450
資産合計	13,950,760	14,075,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,291,698	2,244,678
短期借入金	※1 715,557	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※1, ※4 3,740,607
未払金	752,721	566,054
リース債務	91,412	100,971
未払法人税等	464,763	27,258
前受金	147,579	165,785
賞与引当金	66,595	26,270
海外事業損失引当金	—	63,744
その他	172,185	183,572
流動負債合計	4,702,513	7,118,943
固定負債		
長期借入金	※1 8,249,430	※1, ※4 4,016,844
リース債務	229,314	175,522
退職給付引当金	10,626	13,145
役員退職慰労引当金	300,471	264,846
資産除去債務	—	61,580
その他	10,606	2,527
固定負債合計	8,800,449	4,534,466
負債合計	13,502,963	11,653,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,047	1,751,057
資本剰余金	703,163	1,353,172
利益剰余金	△1,422,793	△732,878
自己株式	△99	△99
株主資本合計	381,317	2,371,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,022	△14,709
為替換算調整勘定	△68,116	△47,392
その他の包括利益累計額合計	△69,138	△62,101
新株予約権	32,751	24,498
少数株主持分	102,866	88,318
純資産合計	447,797	2,421,967
負債純資産合計	13,950,760	14,075,377

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
売上高	26,492,439	22,642,341
売上原価	20,558,069	17,559,819
売上総利益	5,934,369	5,082,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,330	41,786
役員報酬	1,265,037	804,425
給与賞与	1,203,181	987,532
賞与引当金繰入額	17,332	15,616
業務委託費	544,221	462,727
支払家賃	249,657	148,854
役員退職慰労引当金繰入額	13,375	26,333
退職給付費用	25,473	16,253
のれん償却額	243,934	230,840
その他	1,383,950	1,134,869
販売費及び一般管理費合計	5,007,493	3,869,238
営業利益	926,876	1,213,283
営業外収益		
受取利息	36,224	6,612
保険戻戻金	33,735	11,013
組合出資分配金	29,936	71,405
負ののれん償却額	17,442	—
その他	67,669	44,194
営業外収益合計	185,009	133,226
営業外費用		
支払利息	256,481	178,385
売上債権売却損	47,923	50,676
持分法による投資損失	—	21,009
支払手数料	※3 4,056	—
組合出資減価償却費	181,908	65,146
資金調達費用	—	106,000
株式交付費	—	4,625
その他	37,313	14,142
営業外費用合計	527,684	439,986
経常利益	584,201	906,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,188	256
関係会社株式売却益	1,193,825	—
投資有価証券売却益	99,171	—
前期損益修正益	—	22,395
新株予約権戻入益	9,688	32,751
共済契約解約手当収入	—	3,200
その他	23,479	4,401
特別利益合計	1,328,353	63,006
特別損失		
固定資産除却損	※1 23,950	※1 74,625
固定資産売却損	※2 612	※2 8
投資有価証券評価損	20,501	2,539
投資有価証券売却損	60,359	6,705
貸倒引当金繰入額	848,143	—
賃貸借契約解約損	14,156	—
役員退職慰労金	55,670	—
訴訟関連損失	36,292	—
債権売却損	385,826	—
厚生年金基金脱退損失	152,204	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,446
減損損失	※4 26,789	※4 112,737
生命保険契約変更損	—	24,958
海外事業損失引当金繰入額	—	63,744
その他	67,123	26,640
特別損失合計	1,691,631	346,407
税金等調整前当期純利益	220,923	623,122
法人税、住民税及び事業税	648,973	117,773
過年度法人税等	15,038	—
法人税等調整額	△152,138	△173,276
法人税等合計	511,873	△55,502
少数株主損益調整前当期純利益	—	678,625
少数株主利益又は少数株主損失(△)	31,881	△9,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△322,831	688,374

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	678,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,521
為替換算調整勘定	—	34,897
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11,410
その他の包括利益合計	—	※2 10,966
包括利益	—	※1 689,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	696,848
少数株主に係る包括利益	—	△7,256

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,582	1,101,047
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
当期変動額合計	23,464	650,009
当期末残高	1,101,047	1,751,057
資本剰余金		
前期末残高	1,023,186	703,163
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
自己株式の処分	△343,487	—
当期変動額合計	△320,022	650,009
当期末残高	703,163	1,353,172
利益剰余金		
前期末残高	△744,103	△1,422,793
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△322,831	688,374
自己株式の処分	△343,451	—
連結範囲の変動	△12,407	1,541
当期変動額合計	△678,690	689,915
当期末残高	△1,422,793	△732,878
自己株式		
前期末残高	△1,053,563	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	1,053,464	—
当期変動額合計	1,053,464	—
当期末残高	△99	△99
株主資本合計		
前期末残高	303,101	381,317
当期変動額		
新株の発行	46,929	1,300,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△322,831	688,374
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	366,525	—
連結範囲の変動	△12,407	1,541
当期変動額合計	78,216	1,989,934
当期末残高	381,317	2,371,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47,697	△1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,675	△13,686
当期変動額合計	46,675	△13,686
当期末残高	△1,022	△14,709
為替換算調整勘定		
前期末残高	△77,650	△68,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,533	20,723
当期変動額合計	9,533	20,723
当期末残高	△68,116	△47,392
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△125,347	△69,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56,209	7,036
当期変動額合計	56,209	7,036
当期末残高	△69,138	△62,101
新株予約権		
前期末残高	25,519	32,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,232	△8,253
当期変動額合計	7,232	△8,253
当期末残高	32,751	24,498
少数株主持分		
前期末残高	1,196,523	102,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,093,656	△14,548
当期変動額合計	△1,093,656	△14,548
当期末残高	102,866	88,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,399,795	447,797
当期変動額		
新株の発行	46,929	1,300,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△322,831	688,374
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	366,525	—
連結範囲の変動	△12,407	1,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,030,214	△15,764
当期変動額合計	△951,998	1,974,169
当期末残高	447,797	2,421,967

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,923	623,122
減価償却費	344,031	257,381
著作権償却額	65,453	—
のれん償却額	248,897	230,840
のれん減損損失	—	112,737
負ののれん償却額	△17,422	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,193,825	—
固定資産除却損	23,950	74,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,812	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,659,187	△1,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,555	△40,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,629	2,519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,324	△35,624
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△856,650	—
海外事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	63,744
受取利息及び受取配当金	△38,031	△6,612
支払利息	256,481	178,385
持分法による投資損益 (△は益)	△322	21,009
保険返戻金	△33,735	△11,013
生命保険契約変更損益 (△は益)	—	24,958
支払手数料	4,056	—
出資金償却	706,441	64,989
債権売却損	385,826	—
資金調達費用	—	106,000
株式交付費	—	4,625
新株予約権戻入益	—	△32,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△747,368	832,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376,423	△151,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,898	△40,064
未払金の増減額 (△は減少)	101,934	△159,041
前受金の増減額 (△は減少)	△590,694	34,047
その他	△281,249	112,397
小計	417,197	2,265,517
利息及び配当金の受取額	37,519	6,612
利息の支払額	△269,836	△179,014
保険返戻金の受取額	—	7,500
法人税等の還付額	—	108,985
法人税等の支払額	△480,995	△677,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,115	1,531,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	225,740	—
有形固定資産の取得による支出	△145,357	△149,493
無形固定資産の取得による支出	△22,584	△50,186
投資有価証券の売却による収入	367,716	16,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 1,608,721	—
差入保証金の回収による収入	160,177	97,605
差入保証金の差入による支出	△45,913	△22,372
製作委員会等への組合出資	△53,859	△2,205
製作委員会等からの分配による収入	53,865	77,981
保険積立金の払戻による収入	64,930	—
保険積立金の積立による支出	△106,508	△51,372
貸付金の回収による収入	1,457,834	94,151
貸付けによる支出	△1,025	—
その他	△44,915	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,518,821	11,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,071,210	△100,681
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,360,388	△1,106,854
社債の償還による支出	△285,000	—
新株式発行による収入	—	1,189,393
自己株式の売却による収入	366,525	—
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△79,834	△101,110
その他	△3,079	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,190,566	△119,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,416	△914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,723	1,423,229
連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,508	2,825,231
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,825,231	※1 4,242,302

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数は、18社です。 (株)リン・フィルムズ、(株)1st Avenue、 (株)ゼオ、(株)イーヴラム・インターナシ ョナル、(株)コラボ、(株)コム、(株)ルーデ ンス、(株)TYOアニメーションズ、(株)リ アル・ティ、(株)ドワーフ、(株)博宣イン ターナショナル、(株)祭、(株)TYOテクニ カルランチ、Great Works AB、Great Works, S. L.、Great Works America Inc.、Great Works China Co.,Ltd. (旧社名Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.)、グ レートワークス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結 子会社でありました(株)さるちんは、(株) デジタル・フロンティアとの吸収合併 により、(株)円谷プロダクション及び(株) デジタル・フロンティア(並びに同社 子会社である(株)GEMBA及び魔法遣いに 大切なこと製作委員会)は、所有株式 を売却したことにより、(株)TYOプロダ クションズ、(株)モンスター・ウルト ラ、(株)エムワンプロダクション、(株) Camp KAZ、(株)サッソフィルムズ、(株) アイ・ディ、テオーリアコミュニケー ションズ(株)及び(株)TYO Administrationは 当社との吸収合併により、TYO International B.V.は(株)アイ・ディと の吸収合併により、ナイトウィザード 製作委員会は、重要性が乏しくなった ことにより、連結の範囲から除いてお ります。</p> <p>なお、(株)円谷プロダクション及び(株) デジタル・フロンティア(及び同社子 会社である(株)GEMABA並びに魔法遣いに 大切なこと製作委員会)については、 第3四半期連結累計期間まで、(株)TYO プロダクションズ、(株)モンスター・ウ ルトラ、(株)エムワンプロダクション、 (株)Camp KAZ、(株)サッソフィルムズ、(株) アイ・ディ、テオーリアコミュニケー ションズ(株)、(株)TYO Administrationに ついては、吸収合併をした時までの損 益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数は、14社です。 (株)リン・フィルムズ、(株)ゼオ、(株)コ ム、(株)ルーデンス、(株)TYOアニメーシ ョンズ、(株)リアル・ティ、(株)ドワー フ、(株)博宣インターナショナル、(株) 祭、(株)TYOテクニカルランチ、Great Works AB、Great Works America Inc.、Great Works China Co.,Ltd.、 グレートワークス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結 子会社であった(株)イーヴラム・インタ ーナショナルは、(株)ゼオとの吸収合併 により、(株)1st Avenueは当社との吸収 合併により、第1四半期連結会計期間 から、(株)コラボは当社との吸収合併に より、第2四半期連結会計期間から、 Great Works, S. L. は破産手続きの開始 に伴い、当連結会計年度末より、連結 の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社の数は、4社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他 3社</p> <p>非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、非連結子会社であった上海円谷企画有限公司は、同社親会社である(株)円谷プロダクション株式の譲渡に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>非連結子会社の数は、2社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他 1社</p> <p>非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)セブテーニ・ブロードキャスティングにつきましては、当社が所有する同社株式の全てを譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、5社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他 4社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、3社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他 2社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちGreat Works AB、GreatWorks, S.L.、GreatWorks America Inc.、グレートワークス(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Great Works China Co., Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	連結子会社のうちGreat Works AB、Great Works America Inc.、グレートワークス(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Great Works China Co., Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
② たな卸資産	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
③ デリバティブ	原則として時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月1日 至 平成23年 7月31日)
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年 著作権 50年	同左
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(3) 繰延資産の処理方法		
① 株式交付費	—————	支出時に全額費用処理する方法を採用しております。
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	同左
④ 役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	同左
⑤ 関係会社整理損失引当金	ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	—————
⑤ 海外事業損失引当金	—————	海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を適用しております。	
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	
③ヘッジ方針	一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	
④ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却について、5年から10年間にわたり均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
組合出資の会計処理	<p>コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。</p> <p>コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して「売上高」又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ制作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、制作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で「売上原価」又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について、5年から10年間にわたり均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,276千円、税金等調整前当期純利益は39,723千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「有形固定資産の売却による収入」は573千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「差入保証金の回収による収入」は108,124千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令等 5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「前期損益修正益」(前連結会計年度7,991千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は6,705千円あります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)		当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
※1	担保に供している資産 建物 384,489千円 土地 834,881千円 合計 1,219,371千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 280,832千円 長期借入金 5,336,714千円 合計 5,617,546千円	※1	担保に供している資産 建物 378,016千円 土地 834,881千円 合計 1,212,897千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 3,036,455千円 長期借入金 2,050,537千円 合計 5,086,992千円
※2	連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 124,193千円	※2	連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 85,575千円
※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,644千円	※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,614千円
		※4	借入金 当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,757,452千円を繰上弁済いたしました。 シンジケートローンに伴い、アレンジメント・フィー 198,650千円を平成23年8月10日に支払いいたしました。 当連結会計年度末日における借入金については、シンジケートローン参加金融機関からの借入金を長期借入金、その他の借入金を1年内返済予定長期借入金に表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																								
※1 固定資産除却損 有形固定資産 建物 19,953千円 その他 3,997千円 合計 23,950千円	※1 固定資産除却損 有形固定資産 建物 51,877千円 その他 14,841千円 無形固定資産 7,906千円 合計 74,625千円																																								
※2 固定資産売却損 有形固定資産 その他 612千円	※2 固定資産売却損 有形固定資産 その他 8千円																																								
※3 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上しております。	3 _____																																								
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																								
①減損損失を認識した資産用途	①減損損失を認識した資産用途																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>(株)コラボ</td> <td>19,360千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>(株)博宣インターナショナル</td> <td>6,322千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>(株)TYOアニメーションズ</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	—	のれん	(株)コラボ	19,360千円	—	のれん	(株)博宣インターナショナル	6,322千円	—	のれん	(株)TYOアニメーションズ	1,106千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>(株)コム</td> <td>3,867千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>(株)博宣インターナショナル</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>Great Works, S. L.</td> <td>39,764千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>GreatWorks America Inc.</td> <td>58,813千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>GreatWorks America Inc.</td> <td>9,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	—	のれん	(株)コム	3,867千円	—	のれん	(株)博宣インターナショナル	1,000千円	—	のれん	Great Works, S. L.	39,764千円	—	のれん	GreatWorks America Inc.	58,813千円	事業用資産	建物等	GreatWorks America Inc.	9,292千円
用途	種類	場所	減損損失																																						
—	のれん	(株)コラボ	19,360千円																																						
—	のれん	(株)博宣インターナショナル	6,322千円																																						
—	のれん	(株)TYOアニメーションズ	1,106千円																																						
用途	種類	場所	減損損失																																						
—	のれん	(株)コム	3,867千円																																						
—	のれん	(株)博宣インターナショナル	1,000千円																																						
—	のれん	Great Works, S. L.	39,764千円																																						
—	のれん	GreatWorks America Inc.	58,813千円																																						
事業用資産	建物等	GreatWorks America Inc.	9,292千円																																						
②減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社である株式会社コラボ、株式会社博宣インターナショナル、株式会社TYOアニメーションズについて、譲受け時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。	②減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社である株式会社コム、(株)博宣インターナショナル、Great Works, S. L.、Great Works America Inc. について、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。																																								
③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。	③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。																																								
④回収可能価額の算定方法 回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。	④回収可能価額の算定方法 回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 266,622$ 千円

少数株主に係る包括利益 30,823千円

計 $\Delta 235,798$ 千円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 48,913千円

為替換算調整勘定 6,419千円

持分法適用会社に対する持分法相当額 $\Delta 181$ 千円

計 55,150千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	32,611,880	594,050	—	33,205,930
合計	32,611,880	594,050	—	33,205,930
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	4,887,462	1	4,887,000	463
合計	4,887,462	1	4,887,000	463

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加594,050株は、当社連結子会社との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の減少4,887,000株は、自己株式の譲渡による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	32,751
合計		—	—	—	—	—	32,751

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	33,205,930	26,531,000	—	59,736,930
合計	33,205,930	26,531,000	—	59,736,930
自己株式				
普通株式	463	—	—	463
合計	463	—	—	463

(注) 当連結会計年度において、当社はインテグラル1号投資事業有限責任組合に対する26,531,000株の第三者割増資を実施致しました。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(注)	普通株式	—	—	—	—	24,498
合計		—	—	—	—	—	24,498

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,825,231千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,825,231千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,825,231千円	現金及び現金同等物	2,825,231千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,242,302千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,242,302千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,242,302千円	現金及び現金同等物	4,242,302千円																		
現金及び預金勘定	2,825,231千円																										
現金及び現金同等物	2,825,231千円																										
現金及び預金勘定	4,242,302千円																										
現金及び現金同等物	4,242,302千円																										
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティア(及び同社子会社である(株)GEMBA)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">910,141千円</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">4,671,731千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,691,817千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,286,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,232,148千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">513,557千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,031,923千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,034,766千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,115,871千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,741,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△132,278千円</td> </tr> <tr> <td>計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,608,721千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,109,944千円	固定資産	910,141千円	著作権	4,671,731千円	資産合計	6,691,817千円	流動負債	2,286,217千円	固定負債	2,232,148千円	負ののれん	513,557千円	負債合計	5,031,923千円	少数株主持分	1,034,766千円	連結子会社株式売却益	1,115,871千円	連結子会社株式の売却価額	1,741,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△132,278千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608,721千円	2
流動資産	1,109,944千円																										
固定資産	910,141千円																										
著作権	4,671,731千円																										
資産合計	6,691,817千円																										
流動負債	2,286,217千円																										
固定負債	2,232,148千円																										
負ののれん	513,557千円																										
負債合計	5,031,923千円																										
少数株主持分	1,034,766千円																										
連結子会社株式売却益	1,115,871千円																										
連結子会社株式の売却価額	1,741,000千円																										
連結子会社の現金及び現金同等物	△132,278千円																										
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608,721千円																										
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ88,291千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ56,878千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は61,580千円であります。</p>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 情報関連機器等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>234,180</td> <td>159,454</td> <td>74,726</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>56,433</td> <td>36,947</td> <td>19,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,613</td> <td>196,402</td> <td>94,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	234,180	159,454	74,726	無形固定資産(その他)	56,433	36,947	19,485	合計	290,613	196,402	94,211	1年内	52,978千円	1年超	43,607千円	合計	96,585千円	支払リース料	100,941千円	減価償却費相当額	95,448千円	支払利息相当額	3,972千円	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 情報関連機器等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>196,269</td> <td>142,479</td> <td>53,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>56,433</td> <td>48,234</td> <td>8,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,703</td> <td>190,714</td> <td>61,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	196,269	142,479	53,789	無形固定資産(その他)	56,433	48,234	8,198	合計	252,703	190,714	61,988	1年内	35,104千円	1年超	6,746千円	合計	41,851千円	支払リース料	52,209千円	減価償却費相当額	49,665千円	支払利息相当額	1,335千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
有形固定資産(その他)	234,180	159,454	74,726																																																																				
無形固定資産(その他)	56,433	36,947	19,485																																																																				
合計	290,613	196,402	94,211																																																																				
1年内	52,978千円																																																																						
1年超	43,607千円																																																																						
合計	96,585千円																																																																						
支払リース料	100,941千円																																																																						
減価償却費相当額	95,448千円																																																																						
支払利息相当額	3,972千円																																																																						
1年内	—千円																																																																						
1年超	—千円																																																																						
合計	—千円																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
有形固定資産(その他)	196,269	142,479	53,789																																																																				
無形固定資産(その他)	56,433	48,234	8,198																																																																				
合計	252,703	190,714	61,988																																																																				
1年内	35,104千円																																																																						
1年超	6,746千円																																																																						
合計	41,851千円																																																																						
支払リース料	52,209千円																																																																						
減価償却費相当額	49,665千円																																																																						
支払利息相当額	1,335千円																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価は取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップのみを行っており、時価にて評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,825,231千円	2,825,231千円	—千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	4,035,334千円 △8,719千円		
	4,026,615千円	4,026,615千円	—千円
(3) 短期貸付金	92,051千円	92,051千円	—千円
(4) 投資有価証券	19,964千円	19,964千円	—千円
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	719,490千円 △698,900千円		
	20,590千円	20,590千円	—千円
資産計	6,984,454千円	6,984,454千円	—千円
(1) 買掛金	2,291,698千円	2,291,698千円	—千円
(2) 短期借入金	715,557千円	715,557千円	—千円
(3) 未払法人税等	464,763千円	464,763千円	—千円
(4) 未払金	752,721千円	752,721千円	—千円
(5) リース債務(流動負債)	91,412千円	89,641千円	△1,770千円
(6) 長期借入金	8,249,430千円	8,249,430千円	—千円
(7) リース債務(固定負債)	229,314千円	213,106千円	△16,207千円
負債計	12,794,898千円	12,776,921千円	△17,977千円
デリバティブ取引(※3)	(7,494)千円	(7,494)千円	—千円

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	440,842千円
出資金	101,228千円
関係会社出資金	189,515千円
非上場株式	108,474千円
合計	840,061千円

差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

出資金、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,825,231千円	—千円	—千円	—千円
受取手形及び売掛金	4,035,334千円	—千円	—千円	—千円
短期貸付金	92,051千円	—千円	—千円	—千円
長期貸付金	—千円	719,490千円	—千円	—千円
合計	6,952,618千円	719,490千円	—千円	—千円

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価は取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップのみを行っており、時価にて評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,242,302千円	4,242,302千円	—千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,203,695千円 △776千円		
	3,202,918千円	3,202,918千円	—千円
(3) 短期貸付金	22,190千円	22,190千円	—千円
(4) 投資有価証券	64,436千円	64,436千円	—千円
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	695,200千円 △695,200千円		
	—千円	—千円	—千円
資産計	7,531,847千円	7,531,847千円	—千円
(1) 買掛金	2,244,678千円	2,244,678千円	—千円
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,740,607千円	3,740,607千円	—千円
(3) 未払金	566,054千円	566,054千円	—千円
(4) リース債務(流動負債)	100,971千円	99,148千円	△1,822千円
(5) 未払法人税等	27,258千円	27,258千円	—千円
(6) 長期借入金	4,016,844千円	4,016,844千円	—千円
(7) リース債務(固定負債)	175,522千円	167,073千円	△8,448千円
負債計	10,871,937千円	10,861,666千円	△10,271千円
デリバティブ取引(※3)	(1,937)千円	(1,937)千円	—千円

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	354,959千円
出資金	15,984千円
関係会社出資金	157,095千円
非上場株式	28,117千円
合計	555,787千円

差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

出資金、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,242,302千円	—千円	—千円	—千円
受取手形及び売掛金	3,203,695千円	—千円	—千円	—千円
短期貸付金	22,190千円	—千円	—千円	—千円
合計	7,468,188千円	—千円	—千円	—千円

(注) 長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68	63	5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68	63	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,437	7,771	△334
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	12,458	19,120	△6,661
	小計	19,895	26,891	△6,996
合計		19,964	26,955	△6,990

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額108,474千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	230,056	96,237	60,359
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	29,663	2,934	—
合計	259,720	99,171	60,359

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,501千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年7月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,267	7,118	1,149
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,981	3,806	175
	小計	12,249	10,924	1,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,186	70,399	△18,212
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,186	70,399	△18,212
合計		64,436	81,323	△16,887

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,117千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,625	—	407
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	7,796	—	6,298
合計	9,422	—	6,705

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,539千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年7月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	525,000	205,000	△7,494	△7,494
合計		525,000	205,000	△7,494	△7,494

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年7月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	385,000	—	△1,937	△1,937
	合計	385,000	—	△1,937	△1,937

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																
<p>1 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、財務諸表提出会社及び連結子会社1社は当連結会計年度において総合設立型厚生年金基金制度から脱退しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">東京都報道事業 厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">85,775,448千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の金額</td> <td style="text-align: right;">93,740,871千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,965,422千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) 東京都報道事業厚生年金基金 0.63%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、東京都報道事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△14,064,434千円及び繰越剰余金6,099,011千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金61,114千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		東京都報道事業 厚生年金基金	年金資産の額	85,775,448千円	年金財政計算上の 給付債務の金額	93,740,871千円	差引額	<u>△7,965,422千円</u>	<p>1 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">東京都報道事業 厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,615,873千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の金額</td> <td style="text-align: right;">97,171,594千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,555,720千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) 東京都報道事業厚生年金基金 0.70%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、東京都報道事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△12,258,964千円及び繰越剰余金1,703,243千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,748千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		東京都報道事業 厚生年金基金	年金資産の額	86,615,873千円	年金財政計算上の 給付債務の金額	97,171,594千円	差引額	<u>△10,555,720千円</u>
	東京都報道事業 厚生年金基金																
年金資産の額	85,775,448千円																
年金財政計算上の 給付債務の金額	93,740,871千円																
差引額	<u>△7,965,422千円</u>																
	東京都報道事業 厚生年金基金																
年金資産の額	86,615,873千円																
年金財政計算上の 給付債務の金額	97,171,594千円																
差引額	<u>△10,555,720千円</u>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>10,626千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,626千円	年金資産残高	—千円	差引	<u>10,626千円</u>	退職給付引当金	10,626千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,145千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>13,145千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,145千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	13,145千円	年金資産残高	—千円	差引	<u>13,145千円</u>	退職給付引当金	13,145千円
退職給付債務	10,626千円																
年金資産残高	—千円																
差引	<u>10,626千円</u>																
退職給付引当金	10,626千円																
退職給付債務	13,145千円																
年金資産残高	—千円																
差引	<u>13,145千円</u>																
退職給付引当金	13,145千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,440千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td style="text-align: right;">61,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>86,555千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴う拠出金152,204千円を特別損失に計上しています。</p>	勤務費用	25,440千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	61,114千円	退職給付費用合計	<u>86,555千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,696千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td style="text-align: right;">22,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>25,445千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	2,696千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	22,748千円	退職給付費用合計	<u>25,445千円</u>				
勤務費用	25,440千円																
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	61,114千円																
退職給付費用合計	<u>86,555千円</u>																
勤務費用	2,696千円																
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	22,748千円																
退職給付費用合計	<u>25,445千円</u>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,232千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a 提出会社

	平成15年新株予約権によるストック・オプション	平成16年新株予約権によるストック・オプション	平成17年新株予約権によるストック・オプション	平成18年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・オプション数(注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日(平成15年7月2日)以降、権利確定日(平成17年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月6日)以降、権利確定日(平成18年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年3月10日)以降、権利確定日(平成22年10月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年3月10日)以降、権利確定日(平成22年10月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日～平成17年12月31日	平成16年7月6日～平成18年12月31日	平成17年7月5日～平成19年12月31日	平成18年3月7日～平成20年12月31日	平成20年3月10日～平成22年10月31日	平成20年3月10日～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成24年12月26日	平成19年1月1日～平成25年12月23日	平成20年1月1日～平成26年12月21日	平成21年1月1日～平成27年12月21日	平成22年11月1日～平成28年10月27日	平成22年11月1日～平成28年10月27日

b 子会社

	平成18年新株予約権によるストック・オプション (株式会社エムワンプロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式380株
付与日	平成18年8月22日
権利確定条件	付与日(平成18年8月22日)以降、権利確定日(平成20年8月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月22日～平成20年8月12日
権利行使期間	平成20年8月13日～平成28年8月12日

(注) 合併による権利継承を行わないため、平成22年6月18日付で全部消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成15年新株予約権によるストック・オプション	平成16年新株予約権によるストック・オプション	平成17年新株予約権によるストック・オプション	平成18年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	460,000	341,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	55,000	65,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	405,000	276,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	184,000	695,000	88,500	776,500	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	25,000	—	150,000	—	—
未行使残	184,000	670,000	88,500	626,500	—	—

b 子会社

	平成18年新株予約権によるストック・オプション (株式会社エムワンプロダクション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	170
権利確定	—
権利行使	—
失効	170
未行使残	—

(注) 合併による権利継承を行わないため、平成22年6月18日付で全部消却しております。

② 単価情報

a 提出会社

	平成15年新株予約権によるストック・オプション	平成16年新株予約権によるストック・オプション	平成17年新株予約権によるストック・オプション	平成18年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション
権利行使価格(円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	53	53

b 子会社

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 24,498千円

2 当連結会計年度における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額

新株予約権戻入益(特別利益) 32,751千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a 提出会社

	平成15年新株予約権によるストック・オプション	平成16年新株予約権によるストック・オプション	平成17年新株予約権によるストック・オプション	平成18年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション	平成23年新株予約権によるストック・オプション	平成23年新株予約権によるストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名	当社取締役14名	当社従業員42名 子会社取締役28名
ストック・オプション数(注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株	普通株式 4,715,000株	普通株式 989,500株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日	平成23年1月30日	平成23年1月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月2日)以降、権利確定日(平成17年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月6日)以降、権利確定日(平成18年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年3月10日)以降、権利確定日(平成22年10月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年3月10日)以降、権利確定日(平成22年10月31日)まで継続して勤務していること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成15年7月2日 ～平成17年12月31日	平成16年7月6日 ～平成18年12月31日	平成17年7月5日 ～平成19年12月31日	平成18年3月7日 ～平成20年12月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成23年1月30日 から平成26年1月14日	平成23年1月30日 から平成26年1月14日
権利行使期間	平成18年1月1日 ～平成24年12月26日	平成19年1月1日 ～平成25年12月23日	平成20年1月1日 ～平成26年12月21日	平成21年1月1日 ～平成27年12月21日	平成22年11月1日 ～平成28年10月27日	平成22年11月1日 ～平成28年10月27日	平成26年1月15日 から平成33年1月14日	平成26年1月15日 から平成33年1月14日

(注) 当連結会計年度において、平成15年から平成20年新株予約権によるストック・オプションを消却しております。

b 子会社

該当事項はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成15年新株 予約権による ストック・ オプション	平成16年新株 予約権による ストック・ オプション	平成17年新株 予約権による ストック・ オプション	平成18年新株 予約権による ストック・ オプション	平成20年新株 予約権による ストック・ オプション	平成20年新株 予約権による ストック・ オプション	平成23年新株 予約権による ストック・オ プション	平成23年新株 予約権による ストック・オ プション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	405,000	276,000	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	5,000,000	989,500
失効	—	—	—	—	—	—	285,000	—
権利確定	—	—	—	—	405,000	276,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	4,715,000	989,500
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	184,000	670,000	88,500	626,500	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	405,000	276,000	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	184,000	670,000	88,500	626,500	405,000	276,000	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、平成15年から平成20年新株予約権によるストック・オプションを消却しております。

- b 子会社
該当事項はありません。

② 単価情報

a 提出会社

	平成15年新株 予約権による ストック・ オプション	平成16年新株 予約権による ストック・ オプション	平成17年新株 予約権による ストック・ オプション	平成18年新株 予約権による ストック・ オプション	平成20年新株 予約権による ストック・ オプション	平成20年新株 予約権による ストック・ オプション	平成23年新株 予約権による ストック・ オプション	平成23年新株 予約権による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758	172	172	52	52
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	53	53	23	23

- b 子会社
該当事項はありません。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	50%
予想残存期間(注) 2	3.5年
予想配当(注) 3	2.8円/株
無リスク利率(注) 4	0.671%

- (注) 1. 上場時(平成16年8月)から付与日(平成23年1月)の株価実績に基き算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 過去5年間の配当実績の平均によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,082,925千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 732,609千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 122,261千円</p> <p>土地評価損否認 121,362千円</p> <p>未払事業税 12,081千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 29,100千円</p> <p>一括償却資産償却超過額 4,347千円</p> <p>退職給付引当金超過額 3,929千円</p> <p>会員権評価損 8,674千円</p> <p>仕掛品評価損 8,166千円</p> <p>その他 54,423千円</p> <p>小計 2,179,881千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,947,678千円</u></p> <p>繰延税金資産計 232,203千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 936,504千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 365,039千円</p> <p>連結子会社への投資に係る一時差異 122,639千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 107,766千円</p> <p>土地評価損否認 121,362千円</p> <p>投資有価証券 58,591千円</p> <p>資産除去債務 24,745千円</p> <p>未払事業税 10,018千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 10,353千円</p> <p>一括償却資産償却超過額 6,299千円</p> <p>退職給付引当金超過額 5,148千円</p> <p>会員権評価損 13,058千円</p> <p>仕掛品評価損 5,651千円</p> <p>その他 95,854千円</p> <p>小計 1,883,034千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,474,088千円</u></p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△8,706千円</u></p> <p>繰延税金資産計 400,239千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 △8,993千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△303千円</u></p> <p>小計 <u>△9,296千円</u></p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>8,706千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△589千円</u></p> <p>差引:繰延税金資産純額 399,649千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 45.2%</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 <u>△39.3%</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 28.6%</p> <p>のれん償却額 44.9%</p> <p>子会社株式売却 30.9%</p> <p>未実現利益 66.5%</p> <p>過年度法人税等 7.5%</p> <p>住民税均等割 3.8%</p> <p>その他 2.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>231.7%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△96.8%</u></p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 0.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5%</p> <p>のれん償却額 11.2%</p> <p>のれん減損 6.8%</p> <p>未実現利益 0.2%</p> <p>タックスヘイブン課税 15.3%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△8.9%</u></p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(共通支配下の取引等)

共通支配下の取引

1 株式交換

当社は、平成22年6月30日付で、株式交換により連結子会社である株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社サッソフィルムズ、テオリアコミュニケーションズ株式会社を完全子会社といたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

① 結合当事企業の名称

株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社サッソフィルムズ、テオリアコミュニケーションズ株式会社

② 被結合企業の事業の内容

株式会社モンスター・ウルトラ 広告映像事業

株式会社エムワンプロダクション 広告映像事業

株式会社サッソフィルムズ 広告映像事業

テオリアコミュニケーションズ株式会社 WEB事業

③ 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

④ 企業結合企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結子会社を対象とし、当社への吸収合併等を通じた「TYOグループ統合」を推進しております。グループ統合をより潤滑に推進すべく、グループ統合対象会社のうち、完全子会社ではない連結子会社(本株式交換対象会社)については、株式交換による完全子会社化後、当社に吸収合併するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価 当社普通株式 46,929千円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類別の交換比率

株式会社モンスター・ウルトラの普通株式1株に対して当社の普通株式1,653株を、株式会社エムワンプロダクションの普通株式1株に対して当社の普通株式399株を、株式会社サッソフィルムズの普通株式1株に対して当社の普通株式855株を、テオリアコミュニケーションズ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式884株をそれぞれに割当交付しております。

(ii) 交換比率の算定方法

当社については、上場会社であることから、市場株価法による算定をいたしております。市場株価法による市場価値の計算対象期間としては、本件に係る当社取締役会開催日の前日である平成22年4月14日から遡った3ヶ月間とし、同期間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を採用いたしました。

一方、本件株式交換完全子会社につきましては、未公開会社であり且つ当社連結子会社であることから、純資産算定方式による算定をいたしております。株式交換効力発生直近となる平成22年6月末日段階での想定純資産を採用いたしました。なお、純資産がマイナスの会社につきましては、便宜上1円として算定しております。

上述の各方法による当社及び株式交換完全子会社である各社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を算定いたしました。

(iii) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 594,050株

評価額 46,929千円

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(i) 発生したのれんの金額 正ののれん 2,576千円 負ののれん発生益 9,121千円

(ii) 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(iii) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

2 当社と子会社8社との合併

当社は、平成22年7月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サッソフィルムズ、株式会社アイ・ディ、テオリアコミュニケーションズ株式会社、株式会社TYO Administrationの8社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ティー・ワイ・オー

事業の内容 当社グループの経営管理等

(消滅会社)

名称 株式会社TYOプロダクションズ

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社モンスター・ウルトラ

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社エムワンプロダクション

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社Camp KAZ

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社サッソフィルムズ

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社アイ・ディ

事業の内容 WEB事業

名称 テオリアコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 WEB事業

名称 株式会社TYO Administration

事業の内容 アドミニストレーション業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続とする吸収合併で、株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サッソフィルムズ、株式会社アイ・デ
ィ、テオリアコミュニケーションズ株式会社、株式会社TYO Administrationは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ティー・ワイ・オー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

上述の1 株式交換による企業結合 (1) 結合当事企業の名称等 ⑤ 取引の目的を含む取引の概要に
記載の通り、当社は「TYOグループ統合」を推進すべく、本吸収合併消滅会社を当社に吸収合併いた
します。当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プ
ロモーションメディア等の当社強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させること
で、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。本吸収合併の主な対象会社は広告関連
映像を制作している会社ですが、グループ統合実施後は、総合的な広告提案力をもつ制作会社を目指し
てまいります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基
き、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(共通支配下の取引等)

共通支配下の取引

1 当社と子会社2社との合併

当社は、平成22年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社1stAvenue、平成22年12月1日
付で、株式会社コラボ社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ティー・ワイ・オー

事業の内容 広告映像事業及びWEBコンテンツの企画・制作等

(消滅会社)

名称 株式会社1stAvenue

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社コラボ

事業の内容 WEBコンテンツの企画・制作等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社1stAvenue、株式会社コラボは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ティー・ワイ・オー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は「TYOグループ統合」を推進すべく、本吸収合併消滅会社を当社に吸収合併いたします。当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プロモーションメディア等の当社の強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。本吸収合併の主な対象会社は広告関連映像を制作している会社ですが、グループ統合実施後は、総合的な広告提案力をもつ制作会社を目指してまいります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.465%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	60,694千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整	877千円
期末残高	61,580千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

	広告映像 事業 (千円)	WE B事業 (千円)	エンタテイン メント 事業 (千円)	コンテンツ ・ソリュー ション 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,109,395	3,216,518	4,580,205	586,320	26,492,439	—	26,492,439
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	158,225	220,757	49,036	1,501,954	1,929,974	(1,929,974)	—
計	18,267,620	3,437,276	4,629,242	2,088,275	28,422,413	(1,929,974)	26,492,439
営業費用	16,923,217	3,540,690	4,688,831	1,857,524	27,010,264	(1,444,701)	25,565,562
営業利益	1,344,402	△103,414	△59,589	230,750	1,412,149	(485,272)	926,876
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	4,815,279	1,520,521	691,236	1,335,407	8,362,444	5,588,316	13,950,760
減価償却費	110,012	182,427	186,573	123,521	602,534	55,846	658,381
減損損失	—	19,360	7,429	—	26,789	—	26,789
資本的支出	64,814	25,454	50,925	94,712	235,906	26,868	262,774

(注) 1 WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

2 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WE B事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム(編集スペースや編集素材等)や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

(注) 当連結会計年度において、エンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。

4 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,618,603	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	5,945,611	親会社の余剰資金(有価証券)、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。

この結果、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、TV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	TV-CM事 業	マーケティ ング・コミュニ ケーション事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,459,537	5,815,796	22,275,334	4,217,105	—	26,492,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,697	319,897	611,595	21,281	△632,876	—
計	16,751,235	6,135,693	22,886,929	4,238,386	△632,876	26,492,439
セグメント利益又は損失 (△)	2,459,479	△220,202	2,239,276	22,196	△1,334,596	926,876
セグメント資産	4,554,388	3,078,346	7,632,734	443,648	5,874,377	13,950,760
その他の項目						
減価償却費	136,810	56,769	193,579	160,058	55,846	409,484
のれん償却額	37,053	205,060	242,114	6,782	—	248,897
減損損失	—	19,360	19,360	7,429	—	26,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,666	26,135	186,802	49,103	26,868	262,774

(注) 1. その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,334,596千円には、セグメント間取引消去522,215千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856,812千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,874,377千円は、セグメント間取引消去△71,253千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,945,630千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額55,846千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,868千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	TV-CM事 業	マーケティ ング・コミュニ ケーション事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,101,082	5,715,009	21,816,092	826,249	—	22,642,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,874	231,469	279,343	65,140	△344,483	—
計	16,148,956	5,946,478	22,095,435	891,389	△344,483	22,642,341
セグメント利益又は損失 (△)	2,898,272	△17,779	2,880,493	△9,667	△1,657,542	1,213,283
セグメント資産	4,830,889	2,752,467	7,583,357	334,568	6,157,451	14,075,377
その他の項目						
減価償却費	153,096	50,730	203,826	8,146	45,407	257,381
のれん償却額	37,263	193,577	230,840	—	—	230,840
減損損失	—	111,737	111,737	1,000	—	112,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,981	62,125	215,107	2,231	14,857	232,196

(注) 1. その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,657,542千円には、セグメント間取引消去141,760千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,799,303千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,157,451千円は、セグメント間取引消去△2,170,771千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,328,222千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額45,407千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,857千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	6,053,804	TV-CM事業、マーケティング・コミュニケーション事業
株式会社博報堂	2,602,399	TV-CM事業、マーケティング・コミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	TV-CM事業	マーケティング・コミュニケーション事業	計			
当期末残高	54,230	660,146	714,376	—	—	714,376

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	水戸重之	-	-	当社監査役 弁護士 TMI総合法 律事務所パー トナー	(被所有) 直接 0.01	業務委託契約	弁護士報酬	14,205	未払金	672

(注) 1. 水戸重之氏との取引は、当社とTMI総合法務事務所との取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	9円40銭	1株当たり純資産額	38円66銭
1株当たり当期純損失金額	10円98銭	1株当たり当期純利益金額	14円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△322,831	688,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△322,831	688,374
期中平均株式数(千株)	29,394	48,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個)	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個) 第3四半期連結累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)</p>
<p>第三者割当により発行される株式の募集 当社は、平成22年10月22日開催の当社取締役会において、平成22年12月17日開催の臨時株主総会において承認が得られることを条件として、第三者割当による新株式(以下「本第三者割当増資」といいます。)の発行を決議いたしました。なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みであります。</p> <p>(1) 発行期日 平成22年12月30日 (2) 発行する株式の種類 当社普通株式 (3) 発行株式数 26,531,000株 (4) 発行価格 1株当り49円 (5) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株当り24.5円 (6) 発行総額 1,300,019,000円 (7) 募集等の方法 第三者割当の方法によりインテグラル1号投資事業有限責任組合に割り当てる。 (8) 発行スケジュール 本第三者割当増資に係る当社取締役会 平成22年10月22日 本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会 平成22年12月17日 本第三者割当増資の払込期日 平成22年12月30日 (9) 資金使途 発行総額から発行諸費用119百万円を差し引いた1,180百万円の内、約650百万円を借入金の返済に、約529百万円をポストプロダクション業務の設備投資に充当する。 (10) その他 本第三者割当増資の実施後、インテグラル1号投資事業有限責任組合は当社株式を44.41%保有する当社筆頭株主となる見込みである。</p>	<p>I. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成23年10月21日開催の当社定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振替るとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替、欠損金填補を行なうことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少に関する事項 (1) 減少する資本準備金の額 1,353,172千円 (2) 増加するその他資本剰余金の額 1,353,172千円 (3) 準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成23年10月31日</p> <p>2. 剰余金の処分に関する事項 (1) 減少するその他資本剰余金の額 605,982千円 (2) 増加する繰越利益剰余金の額 605,982千円</p> <p>II. シンジケートローン契約の締結について 当社は、有利子負債の圧縮、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,757,452千円を繰上弁済いたしました。</p> <p>(シンジケートローンの概要) (1) 契約締結日 平成23年8月5日 (2) 実行日 平成23年8月10日 (3) 組成金額 6,850,000千円 (a) うちタームローン 5,350,000千円 (b) うちコミットメントライン 1,500,000千円 (4) 満期日 (a) タームローン 平成27年7月31日 (b) コミットメントライン 平成24年8月3日 (5) アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行 (6) ジョイント・アレンジャー 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 (7) 参加金融機関 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社商工組合中央金庫 (8) アレンジメント・フィー 198,650千円 平成23年8月10日に支払いいたしました。 (9) 財務制限条項 (a) 各連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の額を、2011年1月末の純資産の50%以上に維持する。 (b) 各連結会計年度末の連結損益計算書に、2期連続営業損失を計上しない。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,681	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	614,875	3,740,607	2.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	91,412	100,971	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,249,430	4,016,844	1.98	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	229,314	175,522	—	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	9,285,714	8,033,944	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,000	700,000	2,616,844	—
リース債務	86,865	60,320	18,382	9,953

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第2四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第3四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第4四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	4,751,741	6,682,031	5,689,253	5,519,315
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	100,688	335,483	416,037	△229,086
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	79,117	316,994	365,961	△73,699
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	2.38	7.52	6.13	△1.23

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,424	3,914,132
受取手形	※4 817,901	※4 548,851
売掛金	2,117,408	1,915,666
仕掛品	987,875	1,243,854
前払費用	88,367	54,454
繰延税金資産	207,540	294,797
関係会社短期貸付金	2,640,978	419,135
短期貸付金	91,735	22,000
未収入金	196,326	82,928
未収法人税等	—	130,592
その他	3,233	5,749
貸倒引当金	△1,231,615	△80,194
流動資産合計	8,340,176	8,551,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,008,362	929,312
減価償却累計額	△475,085	△426,480
建物（純額）	※1 533,277	※1 502,831
機械及び装置	11,744	9,800
減価償却累計額	△10,097	△9,150
機械及び装置（純額）	1,646	650
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△187	△351
車両運搬具（純額）	516	351
工具、器具及び備品	243,693	185,095
減価償却累計額	△190,528	△141,017
工具、器具及び備品（純額）	53,165	44,077
土地	※1 557,379	※1 557,379
リース資産	30,418	30,418
減価償却累計額	△4,997	△11,608
リース資産（純額）	25,421	18,809
その他	—	5,619
減価償却累計額	—	△874
その他（純額）	—	4,745
有形固定資産合計	1,171,406	1,128,844
無形固定資産		
のれん	80,591	21,080
ソフトウェア	71,229	45,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
その他	7,629	5,440
無形固定資産合計	159,450	72,439
投資その他の資産		
投資有価証券	107,062	86,012
関係会社株式	1,576,023	1,298,589
出資金	64,109	11,755
関係会社出資金	233,438	151,630
長期貸付金	719,300	695,200
関係会社長期貸付金	—	1,534,275
長期前払費用	2,016	1,452
破産更生債権等	—	123,123
保険積立金	732,564	752,338
ゴルフ会員権	50,467	39,592
差入保証金	280,534	223,206
貸倒引当金	△698,900	△1,738,739
投資その他の資産合計	3,066,616	3,178,437
固定資産合計	4,397,473	4,379,721
資産合計	12,737,650	12,931,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,966,060	※2 1,977,698
短期借入金	100,681	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 559,007	※1, ※5 3,509,454
リース債務	6,609	6,609
未払金	282,031	322,623
未払法人税等	341,620	—
未払消費税等	125,794	24,349
賞与引当金	62,563	25,445
海外事業損失引当金	—	63,744
前受金	121,968	166,924
預り金	81,543	88,441
流動負債合計	3,647,881	6,185,290
固定負債		
長期借入金	※1 8,023,963	※1, ※5 4,016,844
役員退職慰労引当金	236,555	200,930
リース債務	19,491	12,886
資産除去債務	—	9,099
その他	4,422	1,198
固定負債合計	8,284,432	4,240,958
負債合計	11,932,314	10,426,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,047	1,751,057
資本剰余金		
資本準備金	703,163	1,353,172
資本剰余金合計	703,163	1,353,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,031,116	△605,982
利益剰余金合計	△1,031,116	△605,982
自己株式	△99	△99
株主資本合計	772,994	2,498,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△410	△17,205
評価・換算差額等合計	△410	△17,205
新株予約権	32,751	24,498
純資産合計	805,336	2,505,440
負債純資産合計	12,737,650	12,931,689

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
売上高	※1, ※2 4,960,364	※1 17,997,295
売上原価	※2 3,228,053	14,472,739
売上総利益	1,732,311	3,524,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205,354	500,601
給与賞与	370,373	532,617
福利厚生費	47,134	98,640
業務委託費	281,588	377,456
交際費	50,117	144,081
支払家賃	48,316	43,851
広告宣伝費	19,509	31,855
減価償却費	49,330	118,933
退職給付費用	22,143	1,738
役員退職慰労引当金繰入額	10,625	26,333
賞与引当金繰入額	524	7,025
貸倒損失	—	539
その他	164,017	412,654
販売費及び一般管理費合計	1,269,036	2,296,327
営業利益	463,274	1,228,228
営業外収益		
受取利息	8,244	※3 50,561
受取配当金	522	12,428
受取家賃	※3 22,711	※3 13,441
組合出資分配金	8,447	45,133
その他	6,551	30,732
営業外収益合計	46,477	152,297
営業外費用		
支払利息	14,942	164,891
売上債権売却損	4,867	49,888
保険解約損	2,160	—
不動産賃貸費用	5,979	6,761
資金調達費用	—	106,000
株式交付費	—	4,625
貸倒引当金繰入額	—	156,710
その他	4,390	35,607
営業外費用合計	32,340	524,484
経常利益	477,412	856,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,361,664	—
投資有価証券売却益	96,000	—
新株予約権戻入益	—	32,751
前期損益修正益	—	15,119
その他	14,468	3,525
特別利益合計	1,472,132	51,396
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,288	※4 57,537
債権売却損	385,826	—
投資有価証券売却損	60,359	407
投資有価証券評価損	20,501	2,502
関係会社出資金評価損	—	81,807
関係会社株式評価損	238,695	278,434
関係会社株式売却損	10,320	—
抱合せ株式消滅差損	429,273	16,470
厚生年金基金脱退損失	95,352	—
貸倒引当金繰入額	1,990,758	8,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,349
生命保険契約変更損	—	24,958
海外事業損失引当金繰入額	—	63,744
その他	40,509	25,087
特別損失合計	3,281,885	562,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,332,340	345,130
法人税、住民税及び事業税	2,773	7,254
過年度法人税等	15,038	—
法人税等調整額	△182,297	△87,257
法人税等合計	△164,484	△80,002
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,167,856	425,133

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 制作外注費		1,373,048		11,611,241	
II 労務費		197,029		2,302,922	
III 経費		68,412		771,774	
当期総制作費用		1,638,490		14,685,939	
仕掛品期首たな卸高		11,928		987,875	
合併による仕掛品受入高		1,838,665		42,778	
合計		3,489,084		15,716,593	
仕掛品期末たな卸高		987,875		1,243,854	
当期制作原価		2,501,208	77.5	14,472,739	100.0
借入利息		222,481	6.9	—	—
組合出資減価償却費		142,485	4.4	—	—
その他の経費		361,878	11.2	—	—
売上原価		3,228,053	100.0	14,472,739	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,582	1,101,047
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
当期変動額合計	23,464	650,009
当期末残高	1,101,047	1,751,057
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	679,698	703,163
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
当期変動額合計	23,464	650,009
当期末残高	703,163	1,353,172
その他資本剰余金		
前期末残高	343,487	—
当期変動額		
自己株式の処分	△343,487	—
当期変動額合計	△343,487	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,023,186	703,163
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
自己株式の処分	△343,487	—
当期変動額合計	△320,022	650,009
当期末残高	703,163	1,353,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	480,190	△1,031,116
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,167,856	425,133
自己株式の処分	△343,451	—
当期変動額合計	△1,511,307	425,133
当期末残高	△1,031,116	△605,982
利益剰余金合計		
前期末残高	480,190	△1,031,116
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,167,856	425,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
自己株式の処分	△343,451	—
当期変動額合計	△1,511,307	425,133
当期末残高	△1,031,116	△605,982
自己株式		
前期末残高	△1,053,563	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	1,053,464	—
当期変動額合計	1,053,464	—
当期末残高	△99	△99
株主資本合計		
前期末残高	1,527,395	772,994
当期変動額		
新株の発行	46,929	1,300,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,167,856	425,133
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	366,525	—
当期変動額合計	△754,401	1,725,152
当期末残高	772,994	2,498,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42,978	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,567	△16,795
当期変動額合計	42,567	△16,795
当期末残高	△410	△17,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△42,978	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,567	△16,795
当期変動額合計	42,567	△16,795
当期末残高	△410	△17,205
新株予約権		
前期末残高	25,519	32,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,232	△8,253
当期変動額合計	7,232	△8,253
当期末残高	32,751	24,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,509,936	805,336
当期変動額		
新株の発行	46,929	1,300,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,167,856	425,133
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	366,525	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,800	△25,048
当期変動額合計	△704,600	1,700,104
当期末残高	805,336	2,505,440

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 デリバティブの評価基準 及び評価方法	原則として時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。また、 のれんの償却については、1年から 5年にわたり均等償却を行って おります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によ っております。なお、リース物件の所有 権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年 7月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
5 繰延資産の処理方法	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。</p>	—————

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を売上高に計上し、同額を出資金勘定に加算してあります。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で売上原価に計上し、同額を出資金勘定から減額してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これにより、当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,004千円減少し、税引前当期純利益は、4,354千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
_____	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「未収入金」に含めておりました「未収法人税等」(前事業年度108,985千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」(前事業年度9,688千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
<p>(受取利息及び対応する支払利息の計上区分変更) 従来、貸付金に係る受取利息は売上高、対応する支払利息は売上原価に計上していましたが、日本貸金業協会を脱退したことにより、平成22年7月1日より貸付金に係る受取利息は営業外収益、対応する支払利息は営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法に比べ、売上高は6,962千円、売上原価は14,942千円それぞれ減少し、売上総利益及び営業利益が7,980千円増加しております。また、営業外収益「受取利息」は6,962千円、営業外費用「支払利息」は14,942千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)		当事業年度 (平成23年7月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 298,355千円		建物 294,784千円
	土地 530,920千円		土地 530,920千円
	合計 829,275千円		合計 825,704千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。
	1年内返済予定長期借入金 255,642千円		1年内返済予定長期借入金 2,814,918千円
	長期借入金 5,115,177千円		長期借入金 2,050,537千円
	合計 5,370,819千円		合計 4,865,456千円
※2	関係会社項目	※2	関係会社項目
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	流動負債		流動負債
	買掛金等 353,681千円		買掛金 298,826千円
3	保証債務	3	保証債務
	関係会社のリース契約等に対し以下の保証を行っております。		関係会社のリース契約等に対し以下の保証を行っております。
①	リース契約(未経過リース料期末残高)	①	リース契約(未経過リース料期末残高)
	(株)1st Avenue 1,655千円		(株)TYOテクニカルランチ 161,166千円
	(株)コム 516千円		(株)リアル・ティ 20,108千円
	(株)祭 2,010千円		(株)ドワーフ 1,396千円
	(株)ドワーフ 1,598千円		(株)祭 979千円
	(株)リアル・ティ 34,892千円		(株)リン・フィルムズ 168千円
	(株)TYOアニメーションズ 1,083千円		(株)TYOアニメーションズ 512千円
	(株)博宣インターナショナル 1,248千円		(株)ゼオ 586千円
	(株)TYOテクニカルランチ 159,098千円		(株)コム 221千円
	合計 202,103千円		(株)博宣インターナショナル 480千円
			合計 185,619千円
※4	期末満期手形	※4	期末満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 124,193千円		受取手形 85,575千円
		※5	借入金
			当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,526,298千円を繰上弁済いたしました。
			当事業年度末日における借入金については、シンジケートローン参加金融機関からの借入金を長期借入金、その他の借入金を1年内返済予定長期借入金に表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	
※1	売上高の主な内訳	※1	売上高の主な内訳
	広告映像売上 2,530,594千円		広告映像売上 15,197,757千円
	グループ管理料等 980,570千円		WEB制作売上 2,692,954千円
	グループ受取配当金 544,276千円		
	グループファイナンス収入 111,173千円		
	組合出資分配金 55,242千円		
※2	関係会社に係る売上高及び売上原価	2	—————
	売上高 1,881,329千円		
	売上原価 803,254千円		
※3	関係会社に係る営業外収益	※3	関係会社に係る営業外収益
	受取家賃 22,711千円		受取利息 45,032千円
			受取家賃 16,955千円
※4	固定資産除却損	※4	固定資産除却損
	有形固定資産		有形固定資産
	建物 10,288千円		建物 40,729千円
			工具、器具及び備品 10,099千円
			その他 6,709千円
			合計 57,537千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,887,462	1	4,887,000	463
合計	4,887,462	1	4,887,000	463

(注) 当事業年度において、端株買取により 1 株増加し、自己株式4,887,000株をフィールズ㈱に譲渡いたしました。

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	463	—	—	463
合計	463	—	—	463

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 情報関連機器等であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 情報関連機器等であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59,895</td> <td style="text-align: center;">48,958</td> <td style="text-align: center;">10,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	59,895	48,958	10,936	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27,198</td> <td style="text-align: center;">24,078</td> <td style="text-align: center;">3,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	27,198	24,078	3,119
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	59,895	48,958	10,936														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	27,198	24,078	3,119														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,769千円</td> </tr> </table>	1年内	7,997千円	1年超	3,772千円	合計	11,769千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> </table>	1年内	2,992千円	1年超	335千円	合計	3,327千円				
1年内	7,997千円																
1年超	3,772千円																
合計	11,769千円																
1年内	2,992千円																
1年超	335千円																
合計	3,327千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,116千円	減価償却費相当額	2,003千円	支払利息相当額	69千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,842千円	減価償却費相当額	6,357千円	支払利息相当額	190千円				
支払リース料	2,116千円																
減価償却費相当額	2,003千円																
支払利息相当額	69千円																
支払リース料	6,842千円																
減価償却費相当額	6,357千円																
支払利息相当額	190千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,576,023千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,298,589千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入超過額 1,169,642千円 繰越欠損金 451,314千円 関係会社株式評価損 97,125千円 役員退職慰労引当金否認 96,254千円 賞与引当金繰入超過額 29,100千円 株式報酬費用 13,326千円 未払事業所税 2,463千円 投資有価証券評価損否認 17,202千円 その他 37,391千円 小計 1,913,820千円 評価性引当額 <u>△1,706,280千円</u> 繰延税金資産合計 207,540千円	1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入超過額 740,124千円 繰越欠損金 460,135千円 関係会社株式評価損 221,471千円 役員退職慰労引当金否認 81,758千円 のれん 30,436千円 賞与引当金繰入超過額 10,353千円 未払事業所税 4,773千円 未払事業税 7,522千円 その他 92,616千円 小計 1,649,193千円 評価性引当額 <u>△1,352,464千円</u> 繰延税金資産合計 296,728千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	繰延税金負債 資産除去債務 1,930千円 繰延負債資産合計 <u>1,930千円</u> 繰延税金資産の純額 294,797千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額の増減 <u>△110.9%</u> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.9%</u> 交際費等永久に損金に算入されない項目 17.6% タックスヘイブン課税 27.7% 住民税均等割 2.2% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△23.2%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 7月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.465%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整	130千円
期末残高	<u>9,099千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	23円27銭	1株当たり純資産額	41円53銭
1株当たり当期純損失金額	39円73銭	1株当たり当期純利益金額	8円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,167,856	425,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,167,856	425,133
期中平均株式数(千株)	29,394	48,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個)	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個) 第3四半期累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<p>第三者割当により発行される株式の募集</p> <p>当社は、平成22年10月22日開催の当社取締役会において、平成22年12月17日開催の臨時株主総会において承認が得られることを条件として、第三者割当による新株式(以下「本第三者割当増資」といいます。)の発行を決議いたしました。なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みであります。</p> <p>(1) 発行期日 平成22年12月30日</p> <p>(2) 発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 発行株式数 26,531,000株</p> <p>(4) 発行価格 1株当り49円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株当り24.5円</p> <p>(6) 発行総額 1,300,019,000円</p> <p>(7) 募集等の方法 第三者割当の方法によりインテグラル1号投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>(8) 発行スケジュール 本第三者割当増資に係る当社取締役会 平成22年10月22日 本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会 平成22年12月17日 本第三者割当増資の払込期日 平成22年12月30日</p> <p>(9) 資金使途 発行総額から発行諸費用119百万円を差し引いた1,180百万円の内、約650百万円を借入金の返済に、約529百万円をポストプロダクション業務の設備投資に充当する。</p> <p>(10) その他 本第三者割当増資の実施後、インテグラル1号投資事業有限責任組合は当社株式を44.41%保有する当社筆頭株主となる見込みである。</p>	<p>I. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年10月21日開催の当社定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振替るとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替、欠損金填補を行なうことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少に関する事項</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 1,353,172千円</p> <p>(2) 増加するその他資本剰余金の額 1,353,172千円</p> <p>(3) 準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成23年10月31日</p> <p>2. 剰余金の処分に関する事項</p> <p>(1) 減少するその他資本剰余金の額 605,982千円</p> <p>(2) 増加する繰越利益剰余金の額 605,982千円</p> <p>II. シンジケートローン契約の締結について</p> <p>当社は、有利子負債の圧縮、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,526,298千円を繰上弁済いたしました。</p> <p>(シンジケートローンの概要)</p> <p>(1) 契約締結日 平成23年8月5日</p> <p>(2) 実行日 平成23年8月10日</p> <p>(3) 組成金額 6,850,000千円</p> <p>(a) うちタームローン 5,350,000千円</p> <p>(b) うちコミットメントライン 1,500,000千円</p> <p>(4) 満期日</p> <p>(a) タームローン 平成27年7月31日</p> <p>(b) コミットメントライン 平成24年8月3日</p> <p>(5) アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(6) ジョイント・アレンジャー 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(7) 参加金融機関 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社商工組合中央金庫</p> <p>(8) アレンジメント・フィー 198,650千円 平成23年8月10日に支払いいたしました。</p> <p>(9) 財務制限条項</p> <p>(a) 各連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の額を、2011年1月末の純資産の50%以上に維持する。</p> <p>(b) 各連結会計年度末の連結損益計算書に、2期連続営業損失を計上しない。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	128,000	50,176
(株)びえろ	10,000	17,000
(株)I Gポート	150	6,982
第一生命保険(株)	4	436
(株)葵プロモーション	500	223
(株)電通	32	77
(株)メルサット	190	0
Great Works S.L.	600	0
計	139,476	74,894

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
インディペンデントフィルム ファンド投資事業有限責任組合	1	11,117
計	1	11,117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,008,362	47,302	126,353	929,312	426,480	35,251	502,831
機械及び装置	11,744	—	1,943	9,800	9,150	50	650
車両及び運搬具	703	—	—	703	351	164	351
工具、器具及び備品	243,693	22,221	80,819	185,095	141,017	16,105	44,077
土地	557,379	—	—	557,379	—	—	557,379
リース資産	30,418	—	—	30,418	11,608	6,611	18,809
その他	—	5,619	—	5,619	874	874	4,745
有形固定資産計	1,852,301	75,143	209,116	1,718,328	589,483	59,058	1,128,844
無形固定資産							
のれん	85,554	—	—	85,554	64,474	59,511	21,080
ソフトウェア	192,630	14,023	33,958	172,695	126,776	33,800	45,918
その他	7,721	199	1,289	6,632	1,191	1,099	5,440
無形固定資産計	285,906	14,223	35,247	264,881	192,442	94,412	72,439
長期前払費用	50,776	668	—	51,445	49,992	1,232	1,452

- (注) 1 建物の当期増加額のうち、4,876千円は合併によるものです。
2 器具及び備品の当期増加額のうち、4,008千円は合併によるものです。
3 ソフトウェアの当期増加額のうち、205千円は合併によるものです。
4 その他無形固定資産の当期増加額199千円は合併によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	1,930,515	184,320	—	295,900	1,818,934
賞与引当金(注2)	62,563	25,445	53,125	9,438	25,445
海外事業損失引当金	—	63,744	—	—	63,744
役員退職慰労引当金	236,555	26,333	61,958	—	200,930

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、合併による戻入274,079千円、評価替による戻入19,721千円、貸付金回収による戻入2,100千円によるものです。
2 賞与引当金の当期減少額その他は、前期末における賞与引当過剰分の戻入額によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,530
預金	
当座預金	2,765,829
普通預金	1,114,673
別段預金	98
小計	3,880,602
合計	3,914,132

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビーコンコミュニケーションズ(株)	279,793
(株)TBWA HAKUHODO	113,126
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	31,970
(株)朝日広告社	25,219
(株)博報堂プロダクツ	24,814
その他	73,927
合計	548,851

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年8月	198,989
9月	312,939
10月	35,315
11月	1,607
合計	548,851

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	474,096
(株)電通	219,066
ビーコンコミュニケーションズ(株)	150,332
(株)TBWA HAKUHODO	111,832
DENTSU C. PVT. LTD.	75,021
その他	885,317
合計	1,915,666

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,117,408	18,892,838	19,094,580	1,915,666	90.88%	38.96日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品名	金額(千円)
TV-CM事業	980,381
マーケティング・コミュニケーション事業	263,472
合計	1,243,854

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ゼオ	179,900
(株)博宣インターナショナル	84,900
(株)TYOアニメーションズ	60,000
(株)TYOテクニカルランチ	41,000
Great Works China Co., Ltd	28,335
グレートワークス(株)	25,000
合計	419,135

へ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)動画工房	22,000
合計	22,000

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
Great Works A.B.	600	397,462
(株)TYOテクニカルランチ	1,600	228,536
(株)コム	1,086	72,959
(株)ルーデンス	144	134,000
(株)祭	2,080	104,000
(株)ゼオ	907	327,015
Great Works America Inc.	120	0
UNIT9 LIMITED	900	15,614
(株)リン・フィルムズ	200	10,000
グレートワークス(株)	180	9,000
(株)ドワーフ	492	0
(株)TYOアニメーションズ	1,000	0
(株)博宣インターナショナル	1,000	0
Great Works China Co.,Ltd	368	0
合計	10,677	1,298,589

ロ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)朱雀	695,200
合計	695,200

ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)TYOアニメーションズ	696,000
(株)ゼオ	422,000
Great Works A.B.	176,275
(株)ドワーフ	166,000
(株)博宣インターナショナル	74,000
合計	1,534,275

二 保険積立金

相手先	金額(千円)
ブルデンシャル生命保険(株)	199,974
ソニー生命保険(株)	125,649
アメリカンライフ・インシュアランス・カンパニー	120,344
アクサ生命保険(株)	114,540
第一生命保険(株)	97,732
日本生命保険相互会社	74,172
大同生命保険(株)	10,778
エーアイジー・スター生命保険(株)	4,762
アイエヌジー生命保険(株)	4,382
合計	752,338

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)TYOテクニカルランチ	236,222
角川映画(株)	39,795
ソニーPCL(株)	29,891
(株)ヌーヴェルヴァーグ	29,284
(株)イメージスタジオ109	26,584
その他	1,615,922
合計	1,977,698

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,814,918
農林中央金庫	446,383
(株)横浜銀行	159,532
(株)あおぞら銀行	43,942
日本生命保険相互会社	22,338
第一生命保険(株)	22,338
合計	3,509,454

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,050,537
(株)みずほ銀行	802,917
(株)三井住友銀行	617,054
(株)商工組合中央金庫	546,334
合計	4,016,844

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス (http://group.tyo.jp/investorRelations/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成22年10月22日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正届出書
平成22年10月28日関東財務局長に提出。
平成22年12月14日関東財務局長に提出。
平成22年12月15日関東財務局長に提出。
平成22年12月17日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第29期)(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)平成22年10月28日関東財務局長に提出。
- (5) 内部統制報告書
平成22年10月28日関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
(第30期第1四半期)(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)平成22年12月15日関東財務局長に提出。
(第30期第2四半期)(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)平成23年3月17日関東財務局長に提出。
(第30期第3四半期)(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)平成23年6月14日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成22年10月28日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会で決議事項が決議)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年12月17日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会で決議事項が決議)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年1月5日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年1月14日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会で決議事項が決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年1月28日関東財務局長に提出。

平成23年1月14日関東財務局長に提出した臨時報告書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月26日

株式会社ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員	公認会計士	真	船	洋	一	郎	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉			陽	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月22日開催の取締役会において、平成22年12月17日開催予定の臨時株主総会の承認を条件に、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティー・ワイ・オーの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティー・ワイ・オーが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月21日

株式会社ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員	公認会計士	真 船 洋 一 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティー・ワイ・オーの平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティー・ワイ・オーが平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月26日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月22日開催の取締役会において、平成22年12月17日開催予定の臨時株主総会の承認を条件に、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月21日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月24日
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉田博昭及び当社最高財務責任者上窪弘晃は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年7月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3以上をカバーする9事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月24日

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉田 博昭及び当社最高財務責任者上窪 弘晃は、当社の第30期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。